

令和元年度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 3

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・負数
 - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率（P143以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5) 「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」・・・・本年度に数値がなく全額減少したもの
 - (7) 「30年度」・・平成30年度と読み替える
 - (8) 「元年度」・・令和元年度と読み替える

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況

刈監第40号
令和2年8月5日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 堀田 昌 義

刈谷市監査委員 佐原 充 恭

令和元年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	8
1 決算の概況	8
(1) 決算規模	8
(2) 執行状況	8
(3) 決算収支状況	9
(4) 不納欠損額及び収入未済額	10
(5) 翌年度繰越額及び不用額	10
2 一般会計	11
(1) 概 要	11
(2) 歳 入	12
(3) 歳 出	24
3 特別会計	36
(1) 概 要	36
(2) 会計別決算状況	39
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	39
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	39
ウ 国民健康保険特別会計	40
エ 後期高齢者医療特別会計	41
オ 介護保険特別会計	42
4 市 債	43
(1) 未償還残高	43
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	43
5 財政指標	44
(1) 財政力指数	44
(2) 経常収支比率	44
(3) 実質公債費比率	44
6 財産に関する調書	45
(1) 財産状況	45

む す び	4 8
一般会計・特別会計決算審査資料	5 1
令和元年度刈谷市基金運用状況審査意見	7 9
第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査の結果	8 1
第5 審査の概要	8 1
(1) 美術品等購入基金	8 2
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 2

一般会計・特別会計

令和元年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	61,786,236,617	64,373,925,557	△2,587,688,940	△4.0
		特別会計	24,132,784,327	23,575,732,425	557,051,902	2.4
		計	85,919,020,944	87,949,657,982	△2,030,637,038	△2.3
	歳 出	一般会計	56,324,383,547	59,248,811,235	△2,924,427,688	△4.9
		特別会計	21,139,582,353	20,867,248,349	272,334,004	1.3
		計	77,463,965,900	80,116,059,584	△2,652,093,684	△3.3

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		3,040,108,590	2,491,488,626	548,619,964	22.0
純計決算額	歳 入	82,878,912,354	85,458,169,356	△2,579,257,002	△3.0
	歳 出	74,423,857,310	77,624,570,958	△3,200,713,648	△4.1

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P54)を参照

総計決算額は、歳入85,919,020,944円、歳出77,463,965,900円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入82,878,912,354円、歳出74,423,857,310円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		元 年 度	30 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	97.1	97.8	△0.7
	特別会計	98.8	100.3	△1.5
	計	97.6	98.5	△0.9
歳 出	一般会計	88.5	90.0	△1.5
	特別会計	86.5	88.8	△2.3
	計	88.0	89.7	△1.7

執行率は、歳入97.6%、歳出88.0%である。前年度と比較すると、歳入は0.9ポイント低下し、歳出は1.7ポイント低下している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔差引額〕	一般会計	5,461,853,070	5,125,114,322	336,738,748	6.6
	特別会計	2,993,201,974	2,708,484,076	284,717,898	10.5
	計	8,455,055,044	7,833,598,398	621,456,646	7.9
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	1,850,607,831	1,076,741,064	773,866,767	71.9
	特別会計	0	0	0	—
	計	1,850,607,831	1,076,741,064	773,866,767	71.9
実 質 収 支	一般会計	3,611,245,239	4,048,373,258	△437,128,019	△10.8
	特別会計	2,993,201,974	2,708,484,076	284,717,898	10.5
	計	6,604,447,213	6,756,857,334	△152,410,121	△2.3
単 年 度 収 支	一般会計	△437,128,019	438,030,073	△875,158,092	—
	特別会計	284,717,898	△343,621,986	628,339,884	—
	計	△152,410,121	94,408,087	△246,818,208	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 8,455,055,044 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,850,607,831 円を差し引いた実質収支は 6,604,447,213 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 6,756,857,334 円を差し引いた単年度収支は 152,410,121 円の赤字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
不 納 欠 損 額	一般会計	22,365,676	35,130,294	△12,764,618	△36.3
	特別会計	31,881,311	37,230,249	△5,348,938	△14.4
	計	54,246,987	72,360,543	△18,113,556	△25.0
収 入 未 済 額	一般会計	971,251,810	621,047,374	350,204,436	56.4
	特別会計	296,467,702	339,152,994	△42,685,292	△12.6
	計	1,267,719,512	960,200,368	307,519,144	32.0

不納欠損額の総額は54,246,987円であり、前年度と比較して18,113,556円(25.0%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,267,719,512円であり、前年度と比較して307,519,144円(32.0%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	3,252,049,033	2,490,241,389	761,807,644	30.6
	特別会計	0	0	0	—
	計	3,252,049,033	2,490,241,389	761,807,644	30.6
不 用 額	一般会計	4,051,817,809	4,076,574,742	△24,756,933	△0.6
	特別会計	3,294,275,647	2,636,872,651	657,402,996	24.9
	計	7,346,093,456	6,713,447,393	632,646,063	9.4

翌年度繰越額の総額は3,252,049,033円であり、前年度と比較して761,807,644円(30.6%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の教育費及び土木費である。

不用額の総額は7,346,093,456円であり、前年度と比較して632,646,063円(9.4%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び土木費であり、特別会計では刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計、介護保険会計及び国民健康保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

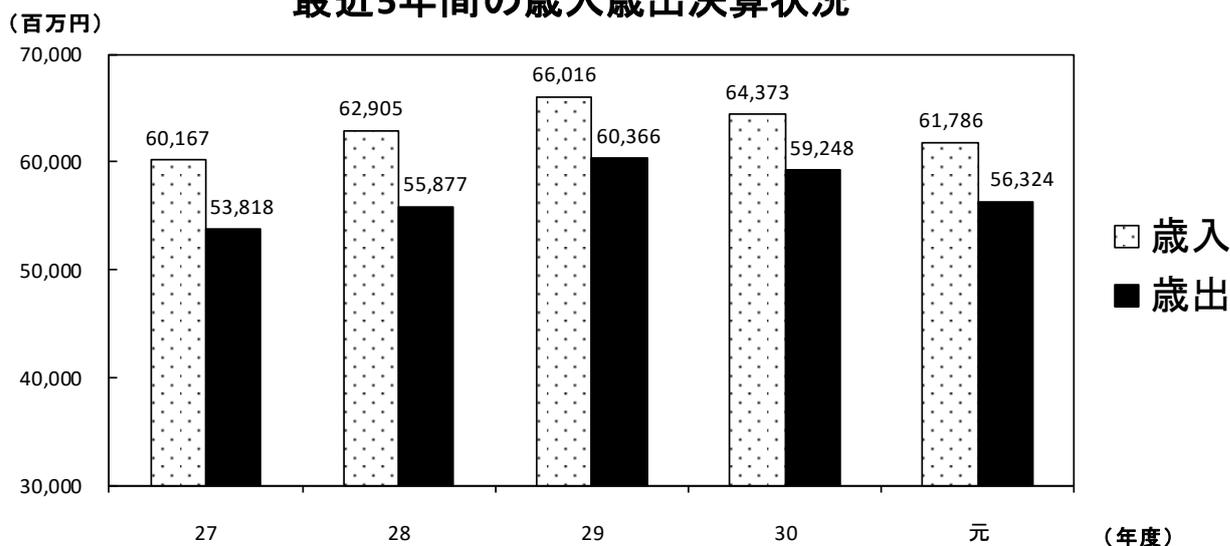
(単位：円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	63,628,250,389	65,815,627,366	△2,187,376,977	△3.3
	決 算 額	61,786,236,617	64,373,925,557	△2,587,688,940	△4.0
	予算現額に対する割合	97.1	97.8	—	—
歳 出	予 算 現 額	63,628,250,389	65,815,627,366	△2,187,376,977	△3.3
	決 算 額	56,324,383,547	59,248,811,235	△2,924,427,688	△4.9
	予算現額に対する割合	88.5	90.0	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		5,461,853,070	5,125,114,322	336,738,748	6.6
翌年度へ繰り越すべき財源		1,850,607,831	1,076,741,064	773,866,767	71.9
実 質 収 支		3,611,245,239	4,048,373,258	△437,128,019	△10.8
単 年 度 収 支		△437,128,019	438,030,073	△875,158,092	—

決算額は、歳入 61,786,236,617 円、歳出 56,324,383,547 円であり、前年度と比較して歳入は 2,587,688,940 円(4.0%)、歳出は 2,924,427,688 円(4.9%)それぞれ減少している。予算現額に対する割合は、歳入は 97.1%、歳出は 88.5%である。

形式収支は 5,461,853,070 円であり、前年度と比較して 336,738,748 円(6.6%)増加している。また、実質収支は 3,611,245,239 円の黒字、単年度収支は 437,128,019 円の赤字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	36,330,321,054	58.8	37,679,115,860	58.5	△1,348,794,806	△3.6
2 地 方 譲 与 税	396,631,039	0.6	394,675,000	0.6	1,956,039	0.5
3 利 子 割 交 付 金	28,386,000	0.0	62,523,000	0.1	△34,137,000	△54.6
4 配 当 割 交 付 金	197,416,000	0.3	178,241,000	0.3	19,175,000	10.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,989,000	0.2	135,495,000	0.2	△33,506,000	△24.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,120,601,000	5.1	3,290,614,000	5.1	△170,013,000	△5.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,705,180	0.2	227,724,000	0.4	△110,018,820	△48.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	36,303,000	0.1	—	—	36,303,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	666,350,000	1.1	127,463,000	0.2	538,887,000	422.8
10 地 方 交 付 税	30,562,000	0.1	31,389,000	0.0	△827,000	△2.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,236,000	0.0	25,644,000	0.0	△408,000	△1.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	148,654,448	0.2	179,681,897	0.3	△31,027,449	△17.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499,796,281	2.4	1,725,017,182	2.7	△225,220,901	△13.1
14 国 庫 支 出 金	6,020,288,206	9.7	5,379,650,640	8.4	640,637,566	11.9
15 県 支 出 金	2,881,663,383	4.7	2,658,597,151	4.1	223,066,232	8.4
16 財 産 収 入	168,596,406	0.3	144,713,395	0.2	23,883,011	16.5
17 寄 附 金	50,108,135	0.1	13,424,748	0.0	36,683,387	273.3
18 繰 入 金	949,725,644	1.5	2,193,295,784	3.4	△1,243,570,140	△56.7
19 繰 越 金	5,125,114,322	8.3	5,649,409,551	8.8	△524,295,229	△9.3
20 諸 収 入	2,519,289,519	4.1	2,500,551,349	3.9	18,738,170	0.7
21 市 債	1,371,500,000	2.2	1,776,700,000	2.8	△405,200,000	△22.8
歳 入 合 計	61,786,236,617	100.0	64,373,925,557	100.0	△2,587,688,940	△4.0

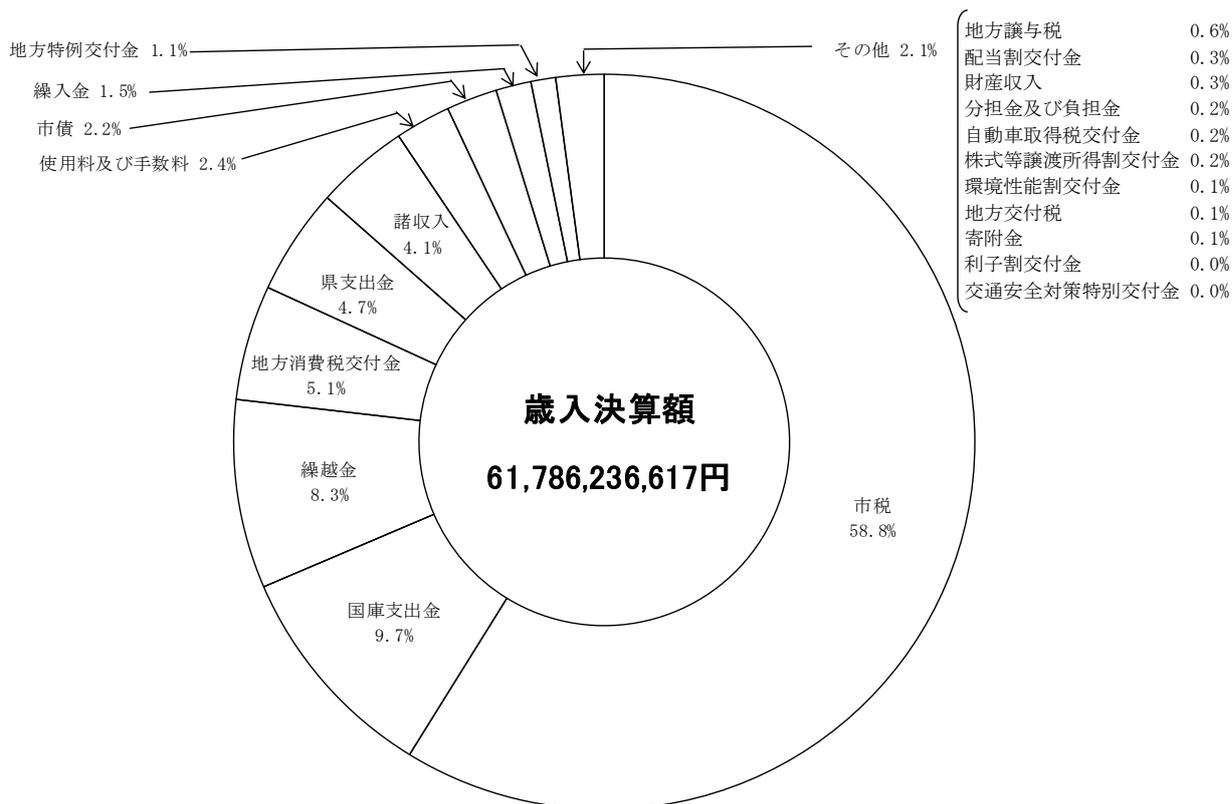
※第8款は令和元年度より新たに創設された交付金である。

歳入決算額は61,786,236,617円であり、前年度と比較して2,587,688,940円(4.0%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、国庫支出金640,637,566円及び地方特例交付金538,887,000円である。減少額の大きい項目は、市税1,348,794,806円、繰入金1,243,570,140円及び繰越金524,295,229円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく58.8%を占め、国庫支出金9.7%、繰越金8.3%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	46,791,605,809	75.7	50,085,209,766	77.8	△3,293,603,957	△6.6
依存財源	14,994,630,808	24.3	14,288,715,791	22.2	705,915,017	4.9
合計	61,786,236,617	100.0	64,373,925,557	100.0	△2,587,688,940	△4.0

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P56)を参照

自主財源は、前年度と比較して3,293,603,957円(6.6%)減少し、依存財源は、705,915,017円(4.9%)増加している。自主財源比率は75.7%となり2.1ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	63,628,250,389	65,815,627,366	△2,187,376,977	△3.3
調 定 額	62,779,854,103	65,030,103,225	△2,250,249,122	△3.5
決 算 額	61,786,236,617	64,373,925,557	△2,587,688,940	△4.0
予算現額に対する割合	97.1	97.8	—	—
調定額に対する割合	98.4	99.0	—	—
不 納 欠 損 額	22,365,676	35,130,294	△12,764,618	△36.3
調定額に対する割合	0.0	0.1	—	—
収 入 未 済 額	971,251,810	621,047,374	350,204,436	56.4
調定額に対する割合	1.5	1.0	—	—

不納欠損額は22,365,676円であり、前年度と比較して12,764,618円(36.3%)減少している。不納欠損の主なものは、市税18,112,402円である。

収入未済額は、971,251,810円であり、前年度と比較して350,204,436円(56.4%)増加している。収入未済の主なものは、国庫支出金733,241,202円及び市税139,341,962円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
予 算 現 額	35,680,753,000	36,853,918,000	△1,173,165,000
調 定 額	36,487,775,418	37,936,626,691	△1,448,851,273
収 入 済 額	36,330,321,054	37,679,115,860	△1,348,794,806
不 納 欠 損 額	18,112,402	33,632,035	△15,519,633
収 入 未 済 額	139,341,962	223,878,796	△84,536,834
予算現額に対する 収入済額の増減額	649,568,054	825,197,860	△175,629,806
対 予 算 収 入 率	101.8	102.2	—
対 調 定 収 入 率	99.6	99.3	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	元 年 度			30 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,641,861,943	99.2	34.8	12,356,043,881	98.4	32.8	102.3
	法 人	3,380,487,030	99.8	9.3	5,389,333,437	99.8	14.3	62.7
	計	16,022,348,973	99.3	44.1	17,745,377,318	98.8	47.1	90.3
固 定 資 産 税	固定資産税	15,999,193,662	99.8	44.0	15,668,932,930	99.8	41.6	102.1
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,676,500	100.0	0.1	21,881,800	100.0	0.1	89.9
	計	16,018,870,162	99.8	44.1	15,690,814,730	99.8	41.7	102.1
軽自動車税	292,624,508	98.5	0.8	277,496,543	98.2	0.7	105.5	
市たばこ税	1,099,976,405	100.0	3.0	1,097,574,454	100.0	2.9	100.2	
都市計画税	2,896,501,006	99.8	8.0	2,867,852,815	99.8	7.6	101.0	
合 計	36,330,321,054	99.6	100.0	37,679,115,860	99.3	100.0	96.4	

収入済額は、前年度と比較して1,348,794,806円(3.6%)減少している。その主なものは、法人市民税が2,008,846,407円(37.3%)減少したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現年度分	36,264,507,905	36,215,697,835	241,319	48,568,751	99.9	99.7
滞納繰越分	223,267,513	114,623,219	17,871,083	90,773,211	51.3	47.8
合 計	36,487,775,418	36,330,321,054	18,112,402	139,341,962	99.6	99.3

調定額 36,487,775,418 円に対し、収入済額 36,330,321,054 円で収納率 99.6%となっており、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額の 18,112,402 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 14,990,049 円である。

収入未済額は 139,341,962 円であり、その主なものは、個人市民税 92,756,828 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	385,708,000	396,631,039	396,631,039	10,923,039	102.8	100.0
30 年 度	380,000,000	394,675,000	394,675,000	14,675,000	103.9	100.0
増 減	5,708,000	1,956,039	1,956,039	△3,751,961	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,956,039 円 (0.5%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	48,000,000	28,386,000	28,386,000	△19,614,000	59.1	100.0
30 年 度	49,000,000	62,523,000	62,523,000	13,523,000	127.6	100.0
増 減	△1,000,000	△34,137,000	△34,137,000	△33,137,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して34,137,000円(54.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	180,000,000	197,416,000	197,416,000	17,416,000	109.7	100.0
30 年 度	150,000,000	178,241,000	178,241,000	28,241,000	118.8	100.0
増 減	30,000,000	19,175,000	19,175,000	△10,825,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して19,175,000円(10.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	160,000,000	101,989,000	101,989,000	△58,011,000	63.7	100.0
30 年 度	80,000,000	135,495,000	135,495,000	55,495,000	169.4	100.0
増 減	80,000,000	△33,506,000	△33,506,000	△113,506,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して33,506,000円(24.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	3,142,000,000	3,120,601,000	3,120,601,000	△21,399,000	99.3	100.0
30 年 度	3,099,000,000	3,290,614,000	3,290,614,000	191,614,000	106.2	100.0
増 減	43,000,000	△170,013,000	△170,013,000	△213,013,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して170,013,000円(5.2%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	110,000,000	117,705,180	117,705,180	7,705,180	107.0	100.0
30 年 度	200,000,000	227,724,000	227,724,000	27,724,000	113.9	100.0
増 減	△90,000,000	△110,018,820	△110,018,820	△20,018,820	—	—

収入済額は、前年度と比較して110,018,820円(48.3%)減少している。

その主なものは、税制改正に伴い、自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことによるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	50,000,000	36,303,000	36,303,000	△13,697,000	72.6	100.0

自動車取得税の廃止に伴い、新たに環境性能割が導入されたことにより、令和元年度より創設された交付金である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	391,643,000	666,350,000	666,350,000	274,707,000	170.1	100.0
30 年 度	90,000,000	127,463,000	127,463,000	37,463,000	141.6	100.0
増 減	301,643,000	538,887,000	538,887,000	237,244,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して538,887,000円(422.8%)増加している。

その主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金が皆増したことによるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	1,000	30,562,000	30,562,000	30,561,000	...	100.0
30 年 度	1,000	31,389,000	31,389,000	31,388,000	...	100.0
増 減	0	△827,000	△827,000	△827,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して827,000円(2.6%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	26,000,000	25,236,000	25,236,000	△764,000	97.1	100.0
30 年 度	27,000,000	25,644,000	25,644,000	△1,356,000	95.0	100.0
増 減	△1,000,000	△408,000	△408,000	592,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して408,000円(1.6%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	160,651,000	150,939,208	148,654,448	△11,996,552	92.5	98.5
30 年 度	192,151,000	181,504,357	179,681,897	△12,469,103	93.5	99.0
増 減	△31,500,000	△30,565,149	△31,027,449	472,551	—	—

収入済額は、前年度と比較して31,027,449円(17.3%)減少している。

その主なものは、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	1,544,252,000	1,521,459,561	1,499,796,281	△44,455,719	97.1	98.6
30 年 度	1,678,555,000	1,743,676,894	1,725,017,182	46,462,182	102.8	98.9
増 減	△134,303,000	△222,217,333	△225,220,901	△90,917,901	—	—

収入済額は、前年度と比較して225,220,901円(13.1%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	7,313,096,000	6,753,529,408	6,020,288,206	△1,292,807,794	82.3	89.1
30 年 度	6,154,959,000	5,683,641,640	5,379,650,640	△775,308,360	87.4	94.7
増 減	1,158,137,000	1,069,887,768	640,637,566	△517,499,434	—	—

収入済額は、前年度と比較して640,637,566円(11.9%)増加している。

その主なものは、児童福祉費の国庫補助金並びに児童福祉費及び社会福祉費の国庫負担金が増加したことによるものである。

第15款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	3,135,933,000	2,881,663,383	2,881,663,383	△254,269,617	91.9	100.0
30 年 度	2,860,240,000	2,658,597,151	2,658,597,151	△201,642,849	93.0	100.0
増 減	275,693,000	223,066,232	223,066,232	△52,626,768	—	—

収入済額は、前年度と比較して223,066,232円(8.4%)増加している。

その主なものは、社会福祉費及び児童福祉費の県負担金が増加したことによるものである。

第16款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	137,539,000	168,642,170	168,596,406	31,057,406	122.6	100.0
30 年 度	141,883,000	144,713,395	144,713,395	2,830,395	102.0	100.0
増 減	△4,344,000	23,928,775	23,883,011	28,227,011	—	—

収入済額は、前年度と比較して23,883,011円(16.5%)増加している。

その主なものは、土地売払収入が増加したことによるものである。

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	46,715,000	50,108,135	50,108,135	3,393,135	107.3	100.0
30 年 度	11,162,000	13,424,748	13,424,748	2,262,748	120.3	100.0
増 減	35,553,000	36,683,387	36,683,387	1,130,387	—	—

収入済額は、前年度と比較して36,683,387円(273.3%)増加している。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元年度	1,039,260,000	949,725,644	949,725,644	△89,534,356	91.4	100.0
30年度	2,227,991,000	2,193,295,784	2,193,295,784	△34,695,216	98.4	100.0
増 減	△1,188,731,000	△1,243,570,140	△1,243,570,140	△54,839,140	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,243,570,140円(56.7%)減少している。

その主なものは、歴史博物館建設事業が前年度に完了し亀城公園等整備基金の繰入れが行われなかったことによるものである。

第19款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元年度	5,125,114,064	5,125,114,322	5,125,114,322	258	100.0	100.0
30年度	5,649,409,366	5,649,409,551	5,649,409,551	185	100.0	100.0
増 減	△524,295,302	△524,295,229	△524,295,229	73	—	—

収入済額は、前年度と比較して524,295,229円(9.3%)減少している。

第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元年度	2,613,585,325	2,598,217,635	2,519,289,519	△94,295,806	96.4	97.0
30年度	2,490,158,000	2,574,745,014	2,500,551,349	10,393,349	100.4	97.1
増 減	123,427,325	23,472,621	18,738,170	△104,689,155	—	—

収入済額は、前年度と比較して18,738,170円(0.7%)増加している。

第21款 市

債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	2,338,000,000	1,371,500,000	1,371,500,000	△966,500,000	58.7	100.0
30年度	3,480,200,000	1,776,700,000	1,776,700,000	△1,703,500,000	51.1	100.0
増減	△1,142,200,000	△405,200,000	△405,200,000	737,000,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して405,200,000円(22.8%)減少している。

令和元年度は、教育債、土木債及び民生債の起債を行っている。

なお、令和元年度末の一般会計における市債未償還元金残高は9,815,593,244円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債未償還元金残高	8,144,413,759	7,201,567,689	8,688,850,291	9,481,182,025	9,815,593,244

(3) 歳出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

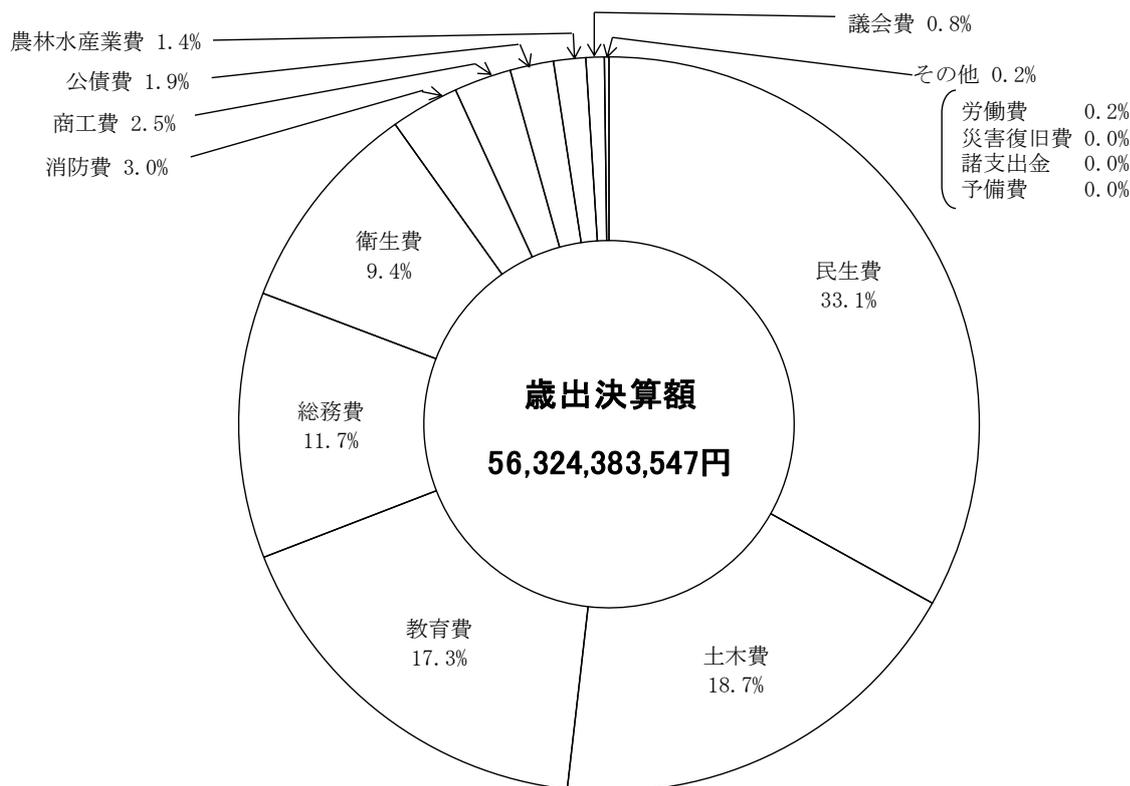
区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	431,986,571	0.8	393,731,648	0.7	38,254,923	9.7
2 総 務 費	6,591,648,482	11.7	7,358,380,057	12.4	△766,731,575	△10.4
3 民 生 費	18,649,625,143	33.1	17,292,173,263	29.2	1,357,451,880	7.9
4 衛 生 費	5,320,168,399	9.4	5,146,938,651	8.7	173,229,748	3.4
5 労 働 費	105,585,736	0.2	106,822,090	0.2	△1,236,354	△1.2
6 農林水産業費	787,315,982	1.4	728,383,271	1.2	58,932,711	8.1
7 商 工 費	1,420,333,042	2.5	1,399,332,156	2.3	21,000,886	1.5
8 土 木 費	10,518,728,215	18.7	11,597,160,597	19.6	△1,078,432,382	△9.3
9 消 防 費	1,660,452,699	3.0	1,573,014,674	2.6	87,438,025	5.6
10 教 育 費	9,743,531,273	17.3	12,601,967,333	21.3	△2,858,436,060	△22.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,095,008,005	1.9	1,050,452,575	1.8	44,555,430	4.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	454,920	0.0	△454,920	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	56,324,383,547	100.0	59,248,811,235	100.0	△2,924,427,688	△4.9

歳出決算額は56,324,383,547円であり、前年度と比較して2,924,427,688円(4.9%)減少している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、民生費1,357,451,880円及び衛生費173,229,748円である。減少額の大きい項目は、教育費2,858,436,060円、土木費1,078,432,382円及び総務費766,731,575円である。

歳出決算額の構成比は、民生費が最も大きく33.1%を占め、土木費18.7%、教育費17.3%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
消費的経費	38,300,493	37,458,917	841,576	2.2
人件費	7,837,588	7,599,272	238,316	3.1
物件費	13,396,153	13,178,920	217,233	1.6
維持補修費	695,133	739,025	△43,892	△5.9
扶助費	11,009,677	10,273,904	735,773	7.2
補助費等	5,361,942	5,667,796	△305,854	△5.4
投資的経費	9,204,503	11,469,767	△2,265,264	△19.7
その他経費	8,819,388	10,320,127	△1,500,739	△14.5
合計	56,324,384	59,248,811	△2,924,427	△4.9

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P60)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費が増加し、投資的経費及びその他経費が減少している。増加の主なものは、扶助費 735,773 千円(7.2%)であり、減少の主なものは、投資的経費のうち普通建設事業費 2,265,264 千円(19.7%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	63,628,250,389	65,815,627,366	△2,187,376,977	△3.3
決 算 額	56,324,383,547	59,248,811,235	△2,924,427,688	△4.9
予算現額に対する割合	88.5	90.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	3,252,049,033	2,490,241,389	761,807,644	30.6
予算現額に対する割合	5.1	3.8	—	—
不 用 額	4,051,817,809	4,076,574,742	△24,756,933	△0.6
予算現額に対する割合	6.4	6.2	—	—

翌年度繰越額は3,252,049,033円であり、前年度と比較して761,807,644円(30.6%)増加している。繰越額の主なものは、教育費1,584,227,100円及び土木費1,485,482,639円である。

不用額は4,051,817,809円であり、前年度と比較して24,756,933円(0.6%)減少している。不用額の主なものは、民生費1,185,792,437円、教育費801,479,627円及び土木費707,535,955円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
元 年 度	453,613,000	431,986,571	95.2	109.7	0	21,626,429
30 年 度	452,008,000	393,731,648	87.1	98.6	48,300,000	9,976,352
増 減	1,605,000	38,254,923	—	—	△48,300,000	11,650,077

支出済額は、前年度と比較して38,254,923円(9.7%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業285,572,175円である。

不用額の主なものは、議員人件費事業8,228,825円、政務活動事業3,331,189円及び職員人件費事業3,057,522円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
元年度	7,151,116,000	6,591,648,482	92.2	89.6	3,663,000	555,804,518
30年度	7,795,832,000	7,358,380,057	94.4	110.5	10,880,000	426,571,943
増減	△644,716,000	△766,731,575	—	—	△7,217,000	129,232,575

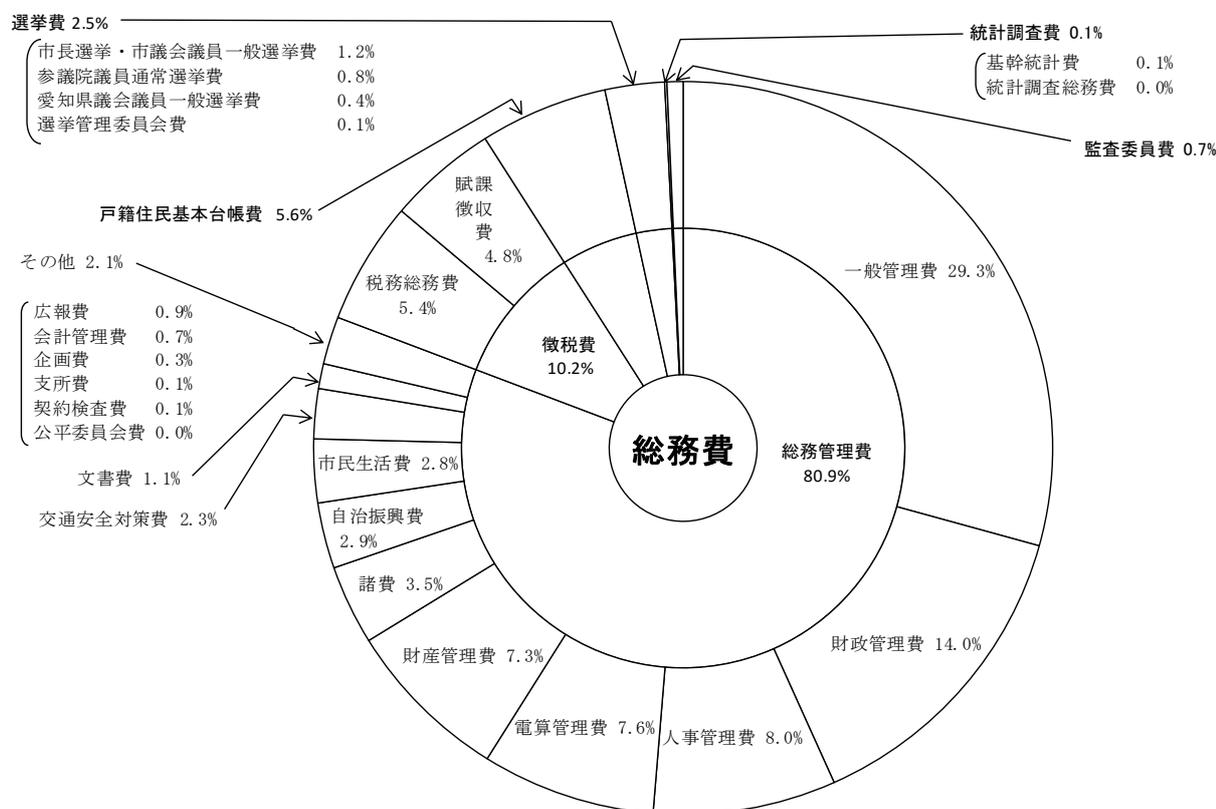
支出済額は、前年度と比較して766,731,575円(10.4%)減少している。

支出の主なものは、財政調整基金積立事業 918,416,421円、公共施設維持保全基金積立事業 411,058,473円、庁舎管理事業 215,476,321円、システム等管理事業 181,888,244円及び市税等還付事業 145,645,093円である。

翌年度繰越額は、交通安全施設整備事業 3,663,000円である。

不用額の主なものは、市税等還付事業 74,513,407円、人事管理費の職員人件費事業 69,356,679円及び一般管理費の職員人件費事業 62,890,718円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	19,848,457,580	18,649,625,143	94.0	107.9	13,040,000	1,185,792,437
30 年 度	18,861,573,000	17,292,173,263	91.7	96.3	27,646,580	1,541,753,157
増 減	986,884,580	1,357,451,880	—	—	△14,606,580	△355,960,720

支出済額は、前年度と比較して1,357,451,880円(7.9%)増加している。

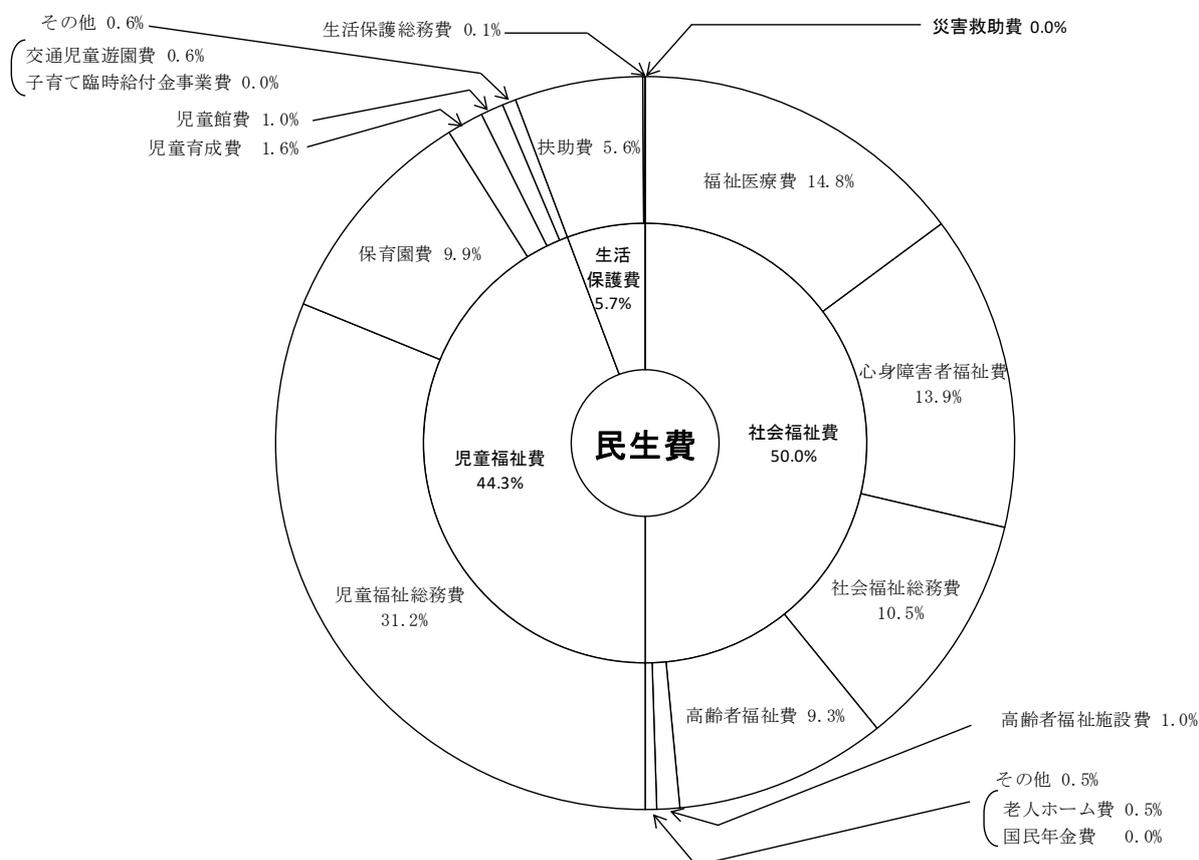
支出の主なものは、児童手当支給事業2,692,005,475円、民間保育所運営支援事業1,496,533,784円及び後期高齢者医療事務事業1,050,618,264円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,408,026,492円である。

翌年度繰越額は、地域包括支援センター整備事業13,040,000円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業301,932,960円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

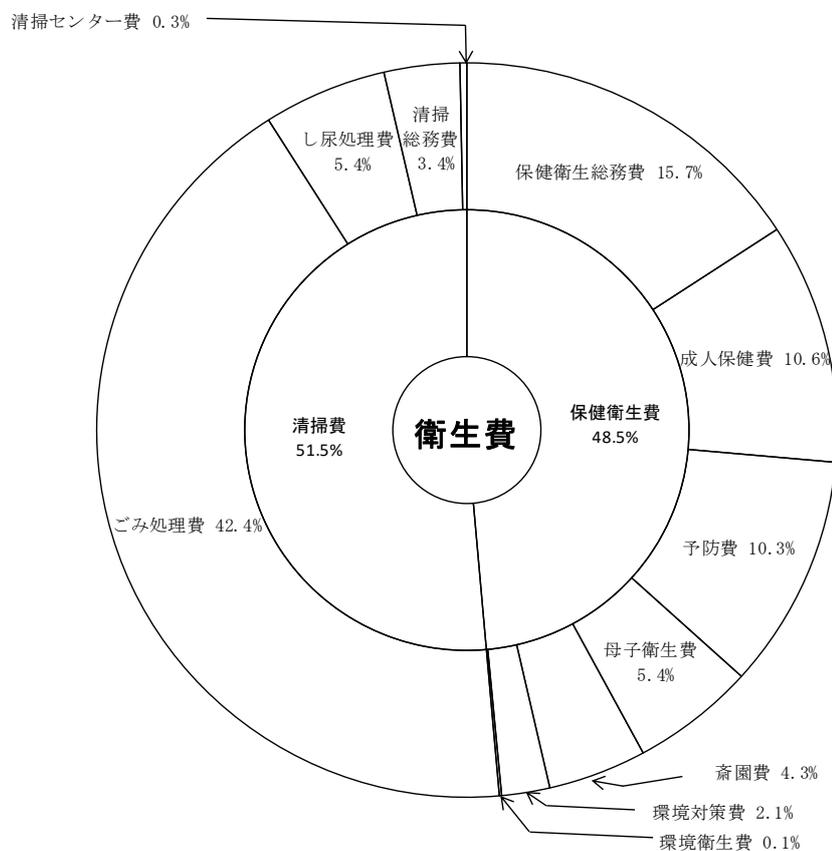
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元年度	5,703,977,000	5,320,168,399	93.3	103.4	0	383,808,601
30年度	5,452,672,000	5,146,938,651	94.4	97.0	0	305,733,349
増 減	251,305,000	173,229,748	—	—	0	78,075,252

支出済額は、前年度と比較して173,229,748円(3.4%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,480,338,000円、予防接種事業443,243,981円、
ごみ収集業務事業381,237,521円及び刈谷豊田総合病院補助事業301,758,000円である。

不用額の主なものは、予防接種事業70,067,019円、特定健康診査等事業58,425,715円及びがん
検診事業55,793,772円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	123,309,000	105,585,736	85.6	98.8	0	17,723,264
30 年 度	123,708,000	106,822,090	86.4	101.1	0	16,885,910
増 減	△399,000	△1,236,354	—	—	0	837,354

支出済額は、前年度と比較して1,236,354円(1.2%)減少している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、特定求職者雇用支援事業6,350,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	830,435,000	787,315,982	94.8	108.1	0	43,119,018
30 年 度	788,443,000	728,383,271	92.4	108.0	0	60,059,729
増 減	41,992,000	58,932,711	—	—	0	△16,940,711

支出済額は、前年度と比較して58,932,711円(8.1%)増加している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業206,541,745円、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)72,175,494円、農業用施設等管理事業49,514,989円及び多面的機能支払交付金事業42,623,060円である。

不用額の主なものは、農業用施設整備事業12,311,235円、農業総務費の職員人件費事業8,008,654円及び強い農業・担い手づくり総合支援事業3,000,000円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	1,791,883,000	1,420,333,042	79.3	101.5	143,548,294	228,001,664
30 年 度	1,479,741,000	1,399,332,156	94.6	122.3	0	80,408,844
増 減	312,142,000	21,000,886	—	—	143,548,294	147,592,820

支出済額は、前年度と比較して21,000,886円(1.5%)増加している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、産業振興センターの施設管理事業170,967,083円、産業立地促進補助事業161,150,000円、商工業者事業資金貸付預託事業158,620,000円及び観光協会補助事業111,602,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、産業振興センターの施設改修事業80,260,000円及び企業立地推進事業60,261,092円である。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業93,328,000円、プレミアム付商品券事務事業36,584,451円及び小規模企業者設備投資促進補助事業21,395,000円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	12,711,746,809	10,518,728,215	82.7	90.7	1,485,482,639	707,535,955
30 年 度	13,323,668,996	11,597,160,597	87.0	107.5	1,207,575,809	518,932,590
増 減	△611,922,187	△1,078,432,382	—	—	277,906,830	188,603,365

支出済額は、前年度と比較して1,078,432,382円(9.3%)減少している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業689,762,304円、市道01-4号線他道路新設改良事業502,238,456円、市道01-41号線他道路新設改良事業481,340,897円及び市道01-40号線他道路新設改良事業284,361,976円である。

河川費関係事業として、準用河川草野川改修事業270,267,385円である。

都市計画費関係事業として、都市交通施設整備基金積立事業923,298,238円、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計繰出事業490,048,000円、都市計画道路7・4・555刈谷駅前線道路新設

改良事業 434,596,120 円、公園管理事業 384,044,227 円及び公共施設連絡バス運行管理事業 345,959,866 円である。

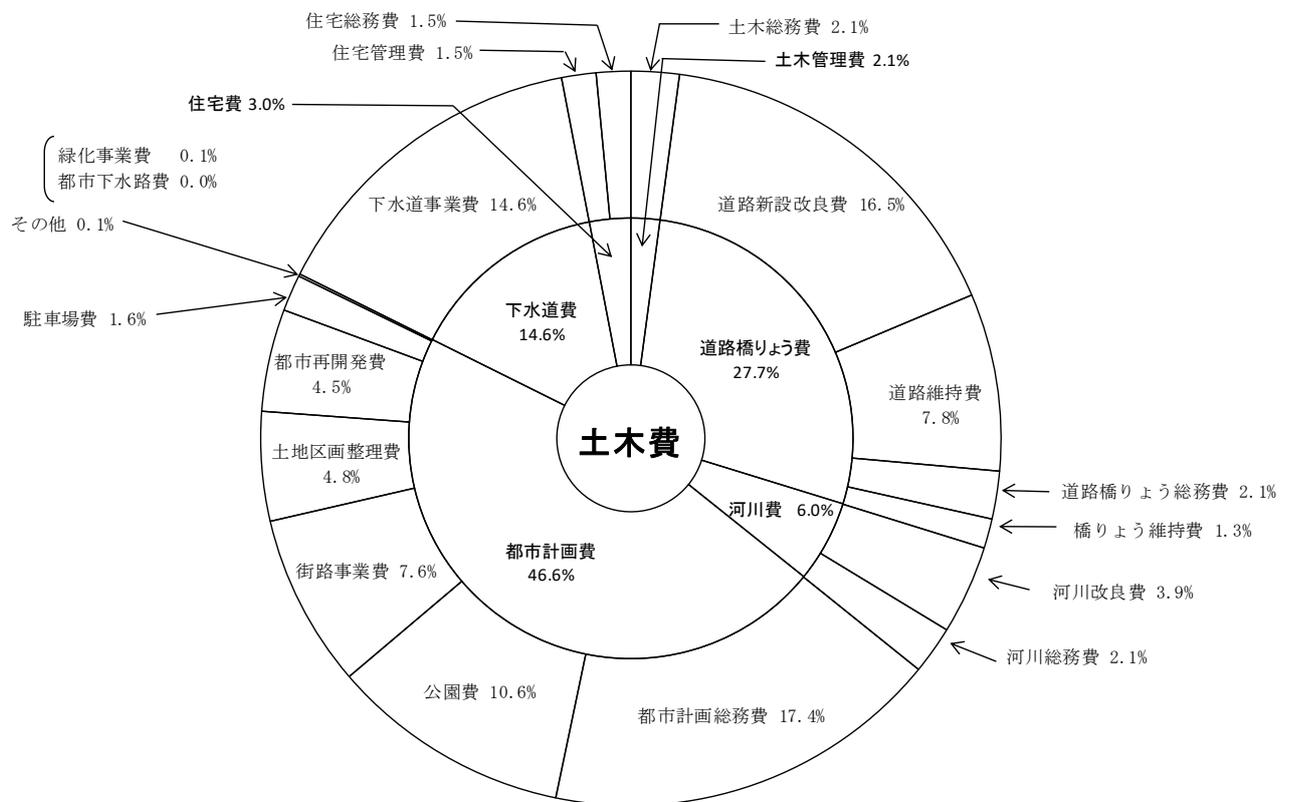
住宅費関係事業として、わが家の地震対策事業 59,525,677 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,534,311,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、市道 0 1 - 4 1 号線他道路新設改良事業 499,492,619 円、市道 0 1 - 4 号線他道路新設改良事業 364,133,635 円、市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業 199,175,000 円及び排水機場改修事業 150,000,000 円である。

不用額の主なものは、市道 0 1 - 4 1 号線他道路新設改良事業 98,651,870 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	1,711,615,000	1,660,452,699	97.0	105.6	22,088,000	29,074,301
30 年 度	1,590,385,000	1,573,014,674	98.9	102.7	0	17,370,326
増 減	121,230,000	87,438,025	—	—	22,088,000	11,703,975

支出済額は、前年度と比較して87,438,025円(5.6%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,458,372,590円、災害対策管理事業25,109,483円及び避難所マンホールトイレ整備事業23,103,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、水防倉庫整備事業13,480,000円である。

不用額の主なものは、消防団運営事業4,236,481円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	12,129,238,000	9,743,531,273	80.3	77.3	1,584,227,100	801,479,627
30 年 度	14,818,712,370	12,601,967,333	85.0	87.5	1,195,839,000	1,020,906,037
増 減	△2,689,474,370	△2,858,436,060	—	—	388,388,100	△219,426,410

支出済額は、前年度と比較して2,858,436,060円(22.7%)減少している。

支出の主なものは、学校関係事業として、小学校の校舎等改修事業271,542,524円、中学校の校舎等改修事業168,308,200円、小学校管理事業160,435,938円及び中学校の設備等改修事業121,770,000円である。

幼稚園関係事業として、住吉幼稚園移転新築事業597,882,900円及び屋外環境整備事業356,811,268円である。

社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業482,037,984円、(仮称)野田市民館整備事業258,623,975円及び市民休暇村の施設管理事業105,850,968円である。

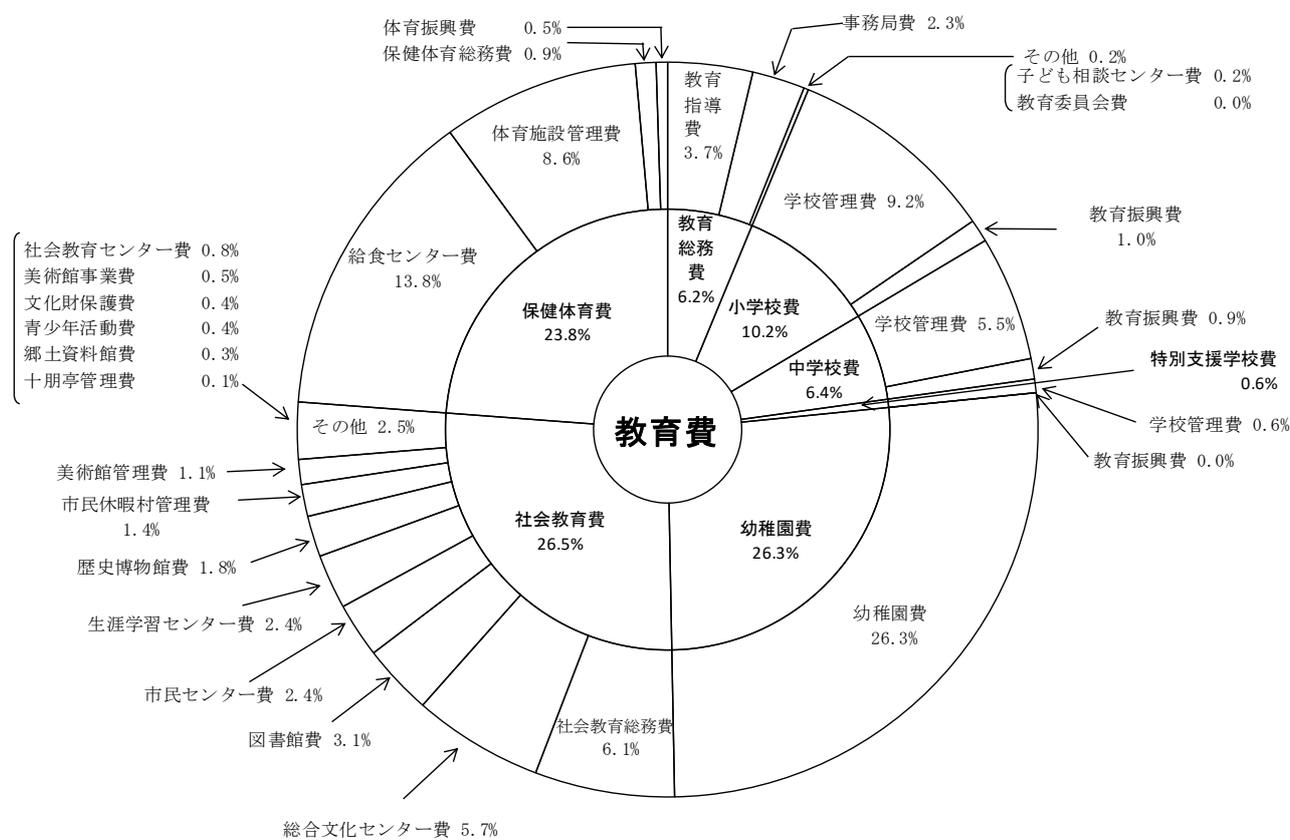
保健体育関係事業として、給食調理事業1,025,445,441円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業261,636,124円、体育館等施設管理事業148,428,715円、学校給食センターの施設管理事業

147,902,952 円、刈谷球場電光掲示板改修事業 143,689,700 円及び給食配送事業 100,495,930 円である。

翌年度繰越額の主なものは、富士松中学校大規模改造事業 362,930,000 円、小学校の空調設備整備事業 277,122,000 円、小学校の校舎等改修事業 211,094,000 円、小学校の設備等改修事業 182,310,000 円、中学校の空調設備整備事業 163,119,000 円及び住吉幼稚園移転新築事業 117,011,100 円である。

不用額の主なものは、給食調理事業 86,162,744 円及び小学校の校舎等改修事業 61,850,316 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
元 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
30 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	1,099,859,000	1,095,008,005	99.6	104.2	0	4,850,995
30 年 度	1,055,304,000	1,050,452,575	99.5	75.2	0	4,851,425
増 減	44,555,000	44,555,430	—	—	0	△430

支出済額は、前年度と比較して44,555,430円(4.2%)増加している。

支出は、元金の償還金1,037,088,781円及び利子の償還金57,919,224円である。目的別の主なものは、教育債469,996,629円及び減税補てん債192,282,962円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
元 年 度	1,000	0	0.0	皆減	0	1,000
30 年 度	580,000	454,920	78.4	141.7	0	125,080
増 減	△579,000	△454,920	—	—	0	△124,080

支出済額は、前年度と比較して454,920円皆減している。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
元 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
30 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特別会計

(1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		元年度	30年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	1,272,389,765	872,770,577	399,619,188	45.8
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	212,793,363	224,714,657	△11,921,294	△5.3
	国民健康保険会計	12,298,647,399	12,545,125,480	△246,478,081	△2.0
	後期高齢者医療会計	1,745,907,261	1,678,533,489	67,373,772	4.0
	介護保険会計	8,603,046,539	8,254,588,222	348,458,317	4.2
	計	24,132,784,327	23,575,732,425	557,051,902	2.4

歳入決算額の合計は、24,132,784,327円であり、前年度と比較して557,051,902円(2.4%)増加している。

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
出	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	85,548,072	100,308,855	△14,760,783	△14.7
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	25,395,927	22,473,094	2,922,833	13.0
	国民健康保険会計	11,179,792,404	11,252,009,809	△72,217,405	△0.6
	後期高齢者医療会計	1,745,535,958	1,657,385,228	88,150,730	5.3
	介護保険会計	8,103,309,992	7,835,071,363	268,238,629	3.4
	計	21,139,582,353	20,867,248,349	272,334,004	1.3

歳出決算額の合計は、21,139,582,353円であり、前年度と比較して272,334,004円(1.3%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事業会計	1,186,841,693	772,461,722	1,186,841,693	772,461,722	414,379,971	△25,049,046
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	187,397,436	202,241,563	187,397,436	202,241,563	△14,844,127	△16,959,194
国民健康保険会計	1,118,854,995	1,293,115,671	1,118,854,995	1,293,115,671	△174,260,676	△283,482,082
後期高齢者医療会計	371,303	21,148,261	371,303	21,148,261	△20,776,958	17,263,772
介護保険会計	499,736,547	419,516,859	499,736,547	419,516,859	80,219,688	△35,395,436
計	2,993,201,974	2,708,484,076	2,993,201,974	2,708,484,076	284,717,898	△343,621,986

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
元 年 度	1,249,793,000	1,272,389,765	85,548,072	1,186,841,693	101.8	6.8
30 年 度	744,204,000	872,770,577	100,308,855	772,461,722	117.3	13.5
増 減	505,589,000	399,619,188	△14,760,783	414,379,971	—	—

歳入歳出差引残額 1,186,841,693 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 399,619,188 円 (45.8%) 増加している。

その主なものは、繰越金 772,461,722 円及び繰入金 490,048,000 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 14,760,783 円 (14.7%) 減少している。

その主なものは、市債の元利償還金 40,617,142 円及び委託料 20,425,800 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
元 年 度	120,889,000	212,793,363	25,395,927	187,397,436	176.0	21.0
30 年 度	103,109,000	224,714,657	22,473,094	202,241,563	217.9	21.8
増 減	17,780,000	△11,921,294	2,922,833	△14,844,127	—	—

歳入歳出差引残額 187,397,436 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 11,921,294 円 (5.3%) 減少している。

その主なものは、繰越金 202,241,563 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 2,922,833 円 (13.0%) 増加している。

その主なものは、職員人件費 15,459,361 円及び委託料 6,892,600 円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
元 年 度	11,951,590,000	12,298,647,399	11,179,792,404	1,118,854,995	102.9	93.5
30 年 度	12,159,143,000	12,545,125,480	11,252,009,809	1,293,115,671	103.2	92.5
増 減	△207,553,000	△246,478,081	△72,217,405	△174,260,676	—	—

歳入歳出差引残額 1,118,854,995 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 246,478,081 円(2.0%)減少している。

その主なものは、県支出金 7,497,041,061 円、国民健康保険税 2,619,441,587 円、繰越金 1,293,115,671 円及び繰入金 823,878,492 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	2,606,277,200	2,522,861,279	39,300	83,376,621	96.8	96.8
滞 納 繰 越 分	311,140,263	96,580,308	24,851,306	189,708,649	31.0	31.4
合 計	2,917,417,463	2,619,441,587	24,890,606	273,085,270	89.8	88.6

調定額 2,917,417,463 円に対し、収入済額は 2,619,441,587 円で収納率は 89.8%となっており、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 72,217,405 円(0.6%)減少している。

その主なものは、保険給付費 7,404,643,451 円及び国民健康保険事業費納付金 3,531,681,007 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 168,343,700 円(2.3%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 66.2%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
元年度	1,926,058,000	1,745,907,261	1,745,535,958	371,303	90.6	90.6
30年度	1,815,810,000	1,678,533,489	1,657,385,228	21,148,261	92.4	91.3
増 減	110,248,000	67,373,772	88,150,730	△20,776,958	—	—

歳入歳出差引残額 371,303 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 67,373,772 円(4.0%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料 1,541,347,400 円及び繰入金 181,885,000 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 88,150,730 円(5.3%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,738,848,996 円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
元 年 度	9,185,528,000	8,603,046,539	8,103,309,992	499,736,547	93.7	88.2
30 年 度	8,681,855,000	8,254,588,222	7,835,071,363	419,516,859	95.1	90.2
増 減	503,673,000	348,458,317	268,238,629	80,219,688	—	—

歳入歳出差引残額 499,736,547 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 348,458,317 円(4.2%)増加している。

その主なものは、保険料 2,078,183,668 円、支払基金交付金 1,958,800,514 円、繰入金 1,625,246,000 円及び国庫支出金 1,443,059,165 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 268,238,629 円(3.4%)増加している。

その主なものは、保険給付費 6,991,070,389 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 268,976,609 円(4.0%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 86.3%である。

4 市 債

(1) 未償還残高

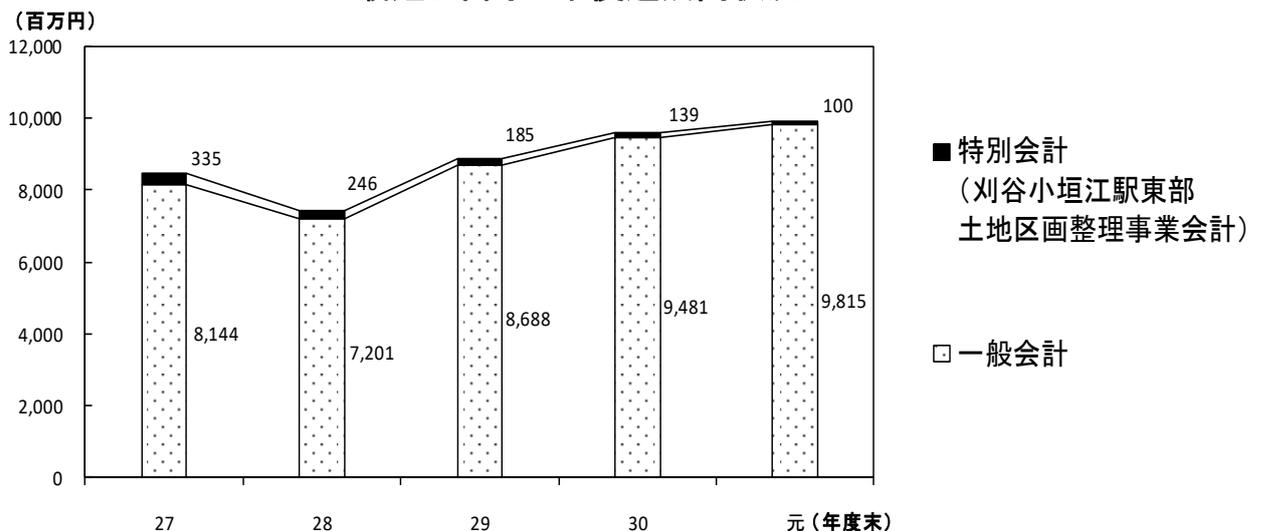
(単位：円)

区 分	30 年度末	元 年 度 中		元年度末
		起債額	元金償還額	
一 般 会 計	9,481,182,025	1,371,500,000	1,037,088,781	9,815,593,244
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	139,294,735	0	38,913,892	100,380,843
合 計	9,620,476,760	1,371,500,000	1,076,002,673	9,915,974,087

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,371,500,000 円、元金償還額 1,076,002,673 円であり、前年度と比較して 295,497,327 円(3.1%)増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。

最近5年間の未償還残高状況



(2) 公債費 (一般会計及び特別会計)

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,076,002,673	1,030,728,903	45,273,770	4.4
利 子 支 払 額	59,622,474	68,426,030	△8,803,556	△12.9
合 計	1,135,625,147	1,099,154,933	36,470,214	3.3

一般会計及び特別会計における公債費は 1,135,625,147 円で、前年度と比較して 36,470,214 円(3.3%)増加している。

5 財政指標

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
財政力指数(単年度)	1.41	1.31	1.38	1.26	1.44
経常収支比率	75.8%	74.8%	79.5%	74.2%	80.6%
実質公債費比率	△0.7%	△1.5%	△2.3%	△3.0%	△2.9%

(1) 財政力指数

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和元年度の財政力指数は1.44で、前年度と比較して0.18ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減税補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額})} \times 100 \right)$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和元年度の経常収支比率は80.6%で、前年度と比較して6.4ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

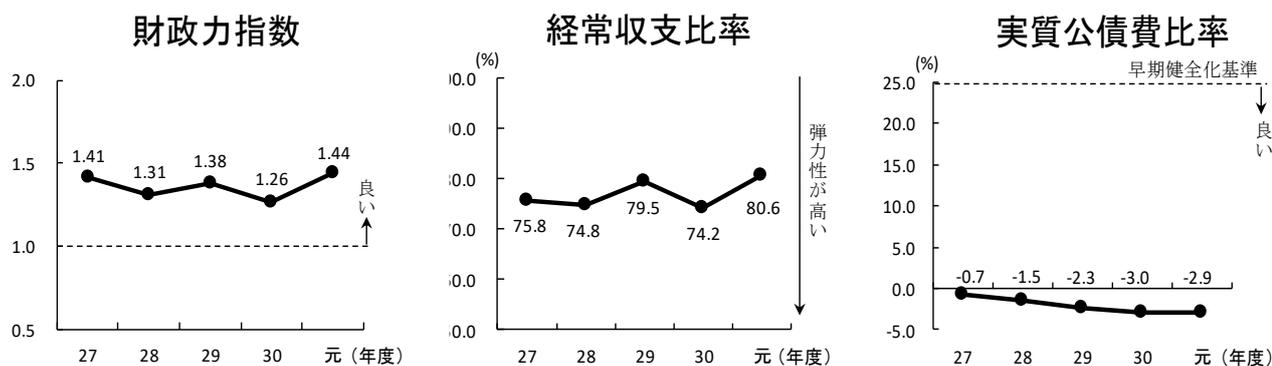
$$\left(\text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \right)$$

(3か年平均)

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準は25%である。

令和元年度の実質公債費比率は△2.9%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区	分	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,386,302.16	12,351.96	3,398,654.12
	建物	m ²	563,627.33	△114.18	563,513.15
	物権	千円	15,000	0	15,000
	無体財産権	件	1	0	1
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	139,391	△2,641	136,750
物品	点	884	2	886	
基金	円	25,512,193,305	1,441,331,079	26,953,524,384	

ア 公有財産

土地の増加は、岩ヶ池公園及び伊勢山公園用地の取得などによるものである。

建物の減少は、下重原住宅の取壊しなどによるものである。

出資による権利の減少は、法人の解散に伴う清算などによるものである。

イ 物品

物品の増加は、教育（音楽）の鍵盤楽器及び車両船舶類等の購入によるものである。

ウ 基金

基金は、前年度末と比較して1,441,331,079円増加し、令和元年度末現在高は26,953,524,384円となっている。

各基金の状況は、次のとおりである。

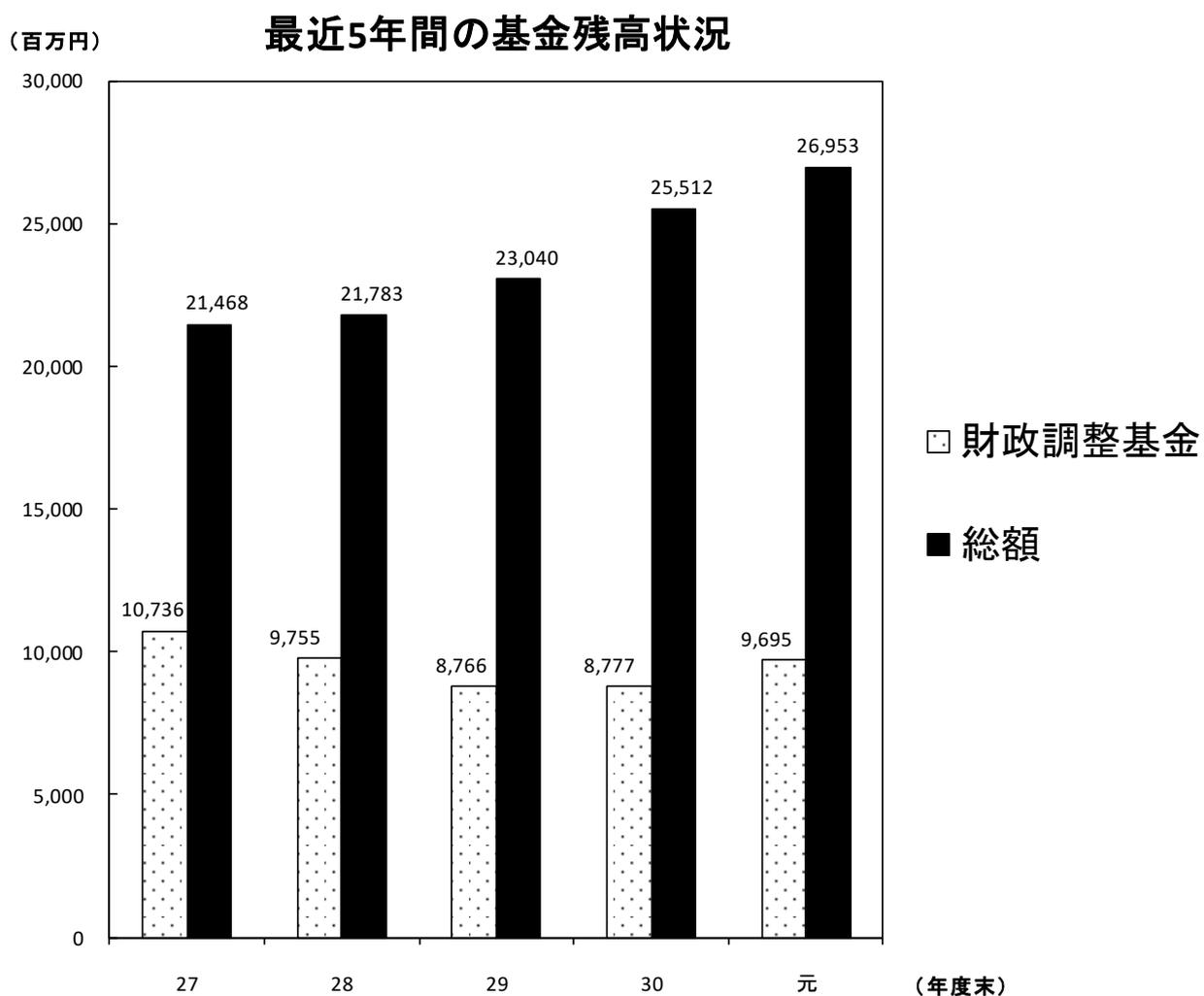
基 金

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
財政調整基金	8,777,021,800	918,416,421	9,695,438,221
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画等 161,074,000 (221点) 432,763,323	絵画等 11,181,500 (36点) △10,595,429	絵画等 172,255,500 (257点) 422,167,894
地域福祉基金	273,049,699	△540,926	272,508,773
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	269,101,004	408,102	269,509,106
介護保険基金	534,706,969	△31,653,674	503,053,295
緑化推進基金	318,614,388	△862,620	317,751,768
亀城公園等整備基金	1,623,047,220	36,667,858	1,659,715,078
市民活動支援基金	14,630,537	△46,864	14,583,673
公共施設維持保全基金	6,131,637,475	214,058,473	6,345,695,948
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 6,210,000 (1,039枚) 3,790,000	印紙 901,000 (174枚) △901,000	印紙 7,111,000 (1,213枚) 2,889,000
都市交通施設整備基金	6,740,405,780	304,298,238	7,044,704,018
合 計	25,512,193,305	1,441,331,079	26,953,524,384

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和元年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

令和元年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は859億1,902万円、歳出は774億6,396万5千円となり、前年度と比較して歳入は20億3,063万7千円(2.3%)、歳出は26億5,209万3千円(3.3%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計36億1,124万5千円、特別会計29億9,320万1千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.44で、前年度と比較して0.18ポイント上昇した。また、数値が低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は80.6%で、前年度と比較して6.4ポイント上昇し、同じく数値が低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は△2.9%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

3つの財政指標のうち、経常収支比率と実質公債費比率は前年度に比べ数値を落としたものの、いずれも良好な数値であることから、本市の財政構造の健全性は、引き続き高い水準にあると認められる。しかしながら、経常収支比率は、令和元年度の数値の上昇に加え、会計年度任用職員制度の導入や幼児教育保育無償化といった国の施策の影響などにより、令和2年度以降の数値の上昇も想定されるため、注視していく必要があると考える。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は617億8,623万6千円で、前年度と比較して25億8,768万8千円(4.0%)減少した。

歳入減少の主なものとして、市税は、個人市民税が126億4,186万1千円、法人市民税が33億8,048万7千円、固定資産税が159億9,919万3千円で、市税全体としては363億3,032万1千円の決算額となり、前年度と比較して13億4,879万4千円(3.6%)減少した。これは主に法人市民税が20億884万6千円(37.3%)減少したことによるものである。ただ、収納率は着実に上昇しており、財源確保への姿勢が認められる。

繰入金は9億4,972万5千円で、前年度と比較して12億4,357万円(56.7%)減少した。これは歴史博物館建設事業の完了に伴い亀城公園等整備基金の繰入れが行われなかったことなど

によるものである。

財源別構成では、自主財源は467億9,160万5千円で、市税等の減により前年度と比較して32億9,360万3千円(6.6%)減少し、依存財源は149億9,463万円で、国庫支出金等の増により前年度と比較して7億591万5千円(4.9%)増加した。この結果、自主財源比率は75.7%となり前年度と比較して2.1ポイント低下したものの、良好な財政体質を維持していると認められる。

(2) 歳出について

決算額は563億2,438万3千円で、前年度と比較して29億2,442万7千円(4.9%)減少した。

性質別に前年度と比較すると、扶助費が7億3,577万3千円(7.2%)増加したことなどにより消費的経費が増加した反面、投資的経費では、普通建設事業費が22億6,526万4千円(19.7%)減少し、その他経費では、積立金が21億124万円(47.8%)、投資及び出資金が4,588万9千円(4.8%)それぞれ減少した。

款別に前年度と比較すると、小学校の普通教室等への空調設備設置事業の完了などにより減少した教育費をはじめ、土木費、総務費は減少しており、大型事業の完了と事業に関連した基金への積立金の減少が、減少の主な理由である。一方、待機児童の解消を図るため新たに2つの民間保育所の整備に伴う補助金の交付等を行った民間保育所運営支援事業など、民生費は増加しており、重点施策は着実に推進されていると認められる。

3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は241億3,278万4千円、歳出は211億3,958万2千円で、前年度と比較して歳入は5億5,705万1千円(2.4%)、歳出は2億7,233万4千円(1.3%)それぞれ増加した。刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計で歳入が増加したこと、介護保険会計で歳入、歳出がともに増加したことがその主な理由である。

なお、一般会計からの繰入金総額は29億862万1千円で、前年度と比較して5億4,568万円(23.1%)増加した。

いずれの特別会計も、設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められる。

4 今後の行政経営について

令和元年11月に「新型コロナウイルス感染症」の症例が確認されて以降、日本を含めた世界各国に拡大した影響により、本市の自動車関連企業の2020年3月期決算の多くが減収減益となった。令和2年度も、緊急事態宣言の発令など緊迫した状況が続き、市民生活に

も大きなダメージを与え、安定していた雇用環境も不透明な状況になった。

本市では、感染拡大の防止のほか、市民生活、経済活動の支援として給付金の支給や公共料金等の減免といった緊急対策を実施しているが、感染の収束までは、必要に応じて対策を行うことが求められる。

このような状況の中、歳入においては、法人市民税をはじめ、税収の減少は避けられないものとする。国県補助事業については、国や県の予算編成や補助制度の動向を的確に把握し、これらの補助制度を漏らすことなく活用されることを望む。翌年度以降も市税等の落ち込みをどう見込むか、厳しい局面を迎えることが予想される。

歳出においては、歳入の減少見込みを踏まえ、削減を図るべく、前例踏襲にこだわることなく実施事業の見直しを行う機会ととらえられる。しかしながら、長期的な視点で本市の将来を見据えた重点施策については、時期を逸することなく推進する必要がある、中止、削減の許されない事業も考えられるため、事業の内容、必要性を十分に検討した上で取捨選択を行い、計画的な予算編成、事業実施に努められたい。

懸念される巨大地震への対策に加え、熊本県や岐阜県に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨のように、想定を超える自然の猛威に対し、防災減災の対策が求められる。関係機関と連携を密にして、被害想定の見直しや感染症に関する新たな対策など、今後も万全を期していただきたい。

また、刈谷スマートインターチェンジの整備、あるいはJR刈谷駅及び北口周辺の整備などの都市基盤整備は、着実に進められているところであり、これらを活かした市民の生活環境、産業活動の環境の整備など、より良いまちづくりが望まれる。併せて、次世代を担う子どもたちへの支援に関する事業、福祉医療の充実を図る事業など、その他の事業も適切に執行するとともに、将来にわたり持続的に行うよう事業の予算化・実施に当たっては情報収集、分析あるいは新たな技術を生かした事業運営を十分に検討した上で、効率的かつ効果的な行政運営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。

最後に、これからの本市の未来のため、第7次総合計画の実績を評価した上で、コロナウイルス感染症対策として提起された市民の新しい生活様式を踏まえ、次の将来都市像を第8次総合計画で構築していただきたい。本市が自立性を十分に発揮し、より一層発展することを期待し、本審査のむすびとする。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	5 4
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	5 6
第3表	一般会計歳入款別一覧表	5 8
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 0
第5表	一般会計歳出款別一覧表	6 2
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 4
第7表	特別会計歳入款別一覧表	6 8
第8表	特別会計歳出款別一覧表	7 2
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 6

第1表 歳入歳出総括表

会計別		区分	歳		入	
			総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C = A - B	
一		般	会計	61,786,236,617	131,487,098	61,654,749,519
特別 会計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計		1,272,389,765	490,048,000	782,341,765	
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計		212,793,363	10,547,000	202,246,363	
	国民健康保険会計		12,298,647,399	823,878,492	11,474,768,907	
	後期高齢者医療会計		1,745,907,261	181,885,000	1,564,022,261	
	介護保険会計		8,603,046,539	1,402,263,000	7,200,783,539	
	小計		24,132,784,327	2,908,621,492	21,224,162,835	
合計		85,919,020,944	3,040,108,590	82,878,912,354		

(注1) 重複計算控除額(B)、(E)は、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあって

(注2) 差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F	
56,324,383,547	2,908,621,492	53,415,762,055	5,461,853,070	8,238,987,464	
85,548,072	0	85,548,072	1,186,841,693	696,793,693	
25,395,927	0	25,395,927	187,397,436	176,850,436	
11,179,792,404	0	11,179,792,404	1,118,854,995	294,976,503	
1,745,535,958	69,121	1,745,466,837	371,303	△181,444,576	
8,103,309,992	131,417,977	7,971,892,015	499,736,547	△771,108,476	
21,139,582,353	131,487,098	21,008,095,255	2,993,201,974	216,067,580	
77,463,965,900	3,040,108,590	74,423,857,310	8,455,055,044	8,455,055,044	

は他会計への繰出金を計上している。

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	元 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税		36,330,321,054	58.8
	分 担 金 及 び 負 担 金		148,654,448	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,499,796,281	2.4
	財 産 収 入		168,596,406	0.3
	寄 附 金		50,108,135	0.1
	繰 入 金		949,725,644	1.5
	繰 越 金		5,125,114,322	8.3
	諸 収 入		2,519,289,519	4.1
	計		46,791,605,809	75.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		396,631,039	0.6
	利 子 割 交 付 金		28,386,000	0.0
	配 当 割 交 付 金		197,416,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		101,989,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金		3,120,601,000	5.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		117,705,180	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金		36,303,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		666,350,000	1.1
	地 方 交 付 税		30,562,000	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		25,236,000	0.0
	国 庫 支 出 金		6,020,288,206	9.7
	県 支 出 金		2,881,663,383	4.7
	市 債		1,371,500,000	2.2
計		14,994,630,808	24.3	
合 計		61,786,236,617	100.0	

(単位：円、%)

30 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
37,679,115,860	58.5	96.4
179,681,897	0.3	82.7
1,725,017,182	2.7	86.9
144,713,395	0.2	116.5
13,424,748	0.0	373.3
2,193,295,784	3.4	43.3
5,649,409,551	8.8	90.7
2,500,551,349	3.9	100.7
50,085,209,766	77.8	93.4
394,675,000	0.6	100.5
62,523,000	0.1	45.4
178,241,000	0.3	110.8
135,495,000	0.2	75.3
3,290,614,000	5.1	94.8
227,724,000	0.4	51.7
—	—	皆増
127,463,000	0.2	522.8
31,389,000	0.0	97.4
25,644,000	0.0	98.4
5,379,650,640	8.4	111.9
2,658,597,151	4.1	108.4
1,776,700,000	2.8	77.2
14,288,715,791	22.2	104.9
64,373,925,557	100.0	96.0

第3表 一般会計歳入款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 元 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 市 税	35,680,753,000	56.1	36,487,775,418	58.1	36,330,321,054	58.8
2 地方譲与税	385,708,000	0.6	396,631,039	0.6	396,631,039	0.6
3 利子割交付金	48,000,000	0.1	28,386,000	0.0	28,386,000	0.0
4 配当割交付金	180,000,000	0.3	197,416,000	0.3	197,416,000	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	160,000,000	0.2	101,989,000	0.2	101,989,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	3,142,000,000	4.9	3,120,601,000	5.0	3,120,601,000	5.1
7 自動車取得税 交 付 金	110,000,000	0.2	117,705,180	0.2	117,705,180	0.2
8 環境性能割 交 付 金	50,000,000	0.1	36,303,000	0.1	36,303,000	0.1
9 地方特例 交 付 金	391,643,000	0.6	666,350,000	1.1	666,350,000	1.1
10 地方交付税	1,000	0.0	30,562,000	0.0	30,562,000	0.1
11 交通安全対策 特別交付金	26,000,000	0.0	25,236,000	0.0	25,236,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金	160,651,000	0.3	150,939,208	0.2	148,654,448	0.2
13 使用料及び 手 数 料	1,544,252,000	2.4	1,521,459,561	2.4	1,499,796,281	2.4
14 国庫支出金	7,313,096,000	11.5	6,753,529,408	10.8	6,020,288,206	9.7
15 県支出金	3,135,933,000	4.9	2,881,663,383	4.6	2,881,663,383	4.7
16 財産収入	137,539,000	0.2	168,642,170	0.3	168,596,406	0.3
17 寄 附 金	46,715,000	0.1	50,108,135	0.1	50,108,135	0.1
18 繰 入 金	1,039,260,000	1.6	949,725,644	1.5	949,725,644	1.5
19 繰 越 金	5,125,114,064	8.1	5,125,114,322	8.2	5,125,114,322	8.3
20 諸 収 入	2,613,585,325	4.1	2,598,217,635	4.1	2,519,289,519	4.1
21 市 債	2,338,000,000	3.7	1,371,500,000	2.2	1,371,500,000	2.2
計	63,628,250,389	100.0	62,779,854,103	100.0	61,786,236,617	100.0

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
30年度		対前年 年度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合					
金額	構成 比率		元年度	30年度	元年度	30年度				
37,679,115,860	58.5	96.4	101.8	102.2	99.6	99.3	18,112,402	139,341,962		
394,675,000	0.6	100.5	102.8	103.9	100.0	100.0	0	0		
62,523,000	0.1	45.4	59.1	127.6	100.0	100.0	0	0		
178,241,000	0.3	110.8	109.7	118.8	100.0	100.0	0	0		
135,495,000	0.2	75.3	63.7	169.4	100.0	100.0	0	0		
3,290,614,000	5.1	94.8	99.3	106.2	100.0	100.0	0	0		
227,724,000	0.4	51.7	107.0	113.9	100.0	100.0	0	0		
—	—	皆増	72.6	—	100.0	—	0	0		
127,463,000	0.2	522.8	170.1	141.6	100.0	100.0	0	0		
31,389,000	0.0	97.4	…	…	100.0	100.0	0	0		
25,644,000	0.0	98.4	97.1	95.0	100.0	100.0	0	0		
179,681,897	0.3	82.7	92.5	93.5	98.5	99.0	24,400	2,260,360		
1,725,017,182	2.7	86.9	97.1	102.8	98.6	98.9	423,279	21,240,001		
5,379,650,640	8.4	111.9	82.3	87.4	89.1	94.7	0	733,241,202		
2,658,597,151	4.1	108.4	91.9	93.0	100.0	100.0	0	0		
144,713,395	0.2	116.5	122.6	102.0	100.0	100.0	0	45,764		
13,424,748	0.0	373.3	107.3	120.3	100.0	100.0	0	0		
2,193,295,784	3.4	43.3	91.4	98.4	100.0	100.0	0	0		
5,649,409,551	8.8	90.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
2,500,551,349	3.9	100.7	96.4	100.4	97.0	97.1	3,805,595	75,122,521		
1,776,700,000	2.8	77.2	58.7	51.1	100.0	100.0	0	0		
64,373,925,557	100.0	96.0	97.1	97.8	98.4	99.0	22,365,676	971,251,810		

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別		区分	元 年 度	
			金 額	構 成 比 率
消費的 経費	人 件 費		7,837,588	13.9
	物 件 費		13,396,153	23.8
	維 持 補 修 費		695,133	1.2
	扶 助 費		11,009,677	19.6
	補 助 費 等		5,361,942	9.5
	計		38,300,493	68.0
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費		9,204,503	16.3
	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0
	計		9,204,503	16.3
そ の 他 経 費	公 債 費		1,095,008	2.0
	積 立 金		2,290,229	4.1
	投 資 及 び 出 資 金		919,541	1.6
	貸 付 金		583,620	1.0
	繰 出 金		3,930,990	7.0
	計		8,819,388	15.7
合 計			56,324,384	100.0

(単位：千円、%)

30 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,599,272	12.8	238,316	3.1
13,178,920	22.2	217,233	1.6
739,025	1.3	△43,892	△5.9
10,273,904	17.3	735,773	7.2
5,667,796	9.6	△305,854	△5.4
37,458,917	63.2	841,576	2.2
11,469,767	19.4	△2,265,264	△19.7
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
11,469,767	19.4	△2,265,264	△19.7
1,050,453	1.8	44,555	4.2
4,391,469	7.4	△2,101,240	△47.8
965,430	1.6	△45,889	△4.8
562,680	0.9	20,940	3.7
3,350,095	5.7	580,895	17.3
10,320,127	17.4	△1,500,739	△14.5
59,248,811	100.0	△2,924,427	△4.9

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	元 年 度		30 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	453,613,000	0.7	431,986,571	0.8	393,731,648	0.7
2 総 務 費	7,151,116,000	11.2	6,591,648,482	11.7	7,358,380,057	12.4
3 民 生 費	19,848,457,580	31.2	18,649,625,143	33.1	17,292,173,263	29.2
4 衛 生 費	5,703,977,000	9.0	5,320,168,399	9.4	5,146,938,651	8.7
5 労 働 費	123,309,000	0.2	105,585,736	0.2	106,822,090	0.2
6 農 林 水 産 業 費	830,435,000	1.3	787,315,982	1.4	728,383,271	1.2
7 商 工 費	1,791,883,000	2.8	1,420,333,042	2.5	1,399,332,156	2.3
8 土 木 費	12,711,746,809	20.0	10,518,728,215	18.7	11,597,160,597	19.6
9 消 防 費	1,711,615,000	2.7	1,660,452,699	3.0	1,573,014,674	2.6
10 教 育 費	12,129,238,000	19.1	9,743,531,273	17.3	12,601,967,333	21.3
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,099,859,000	1.7	1,095,008,005	1.9	1,050,452,575	1.8
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	454,920	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	63,628,250,389	100.0	56,324,383,547	100.0	59,248,811,235	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不 用 額		
	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	元年度	30年度						
109.7	95.2	87.1	0	0.0	0.0	21,626,429	0.5	4.8
89.6	92.2	94.4	3,663,000	0.1	0.0	555,804,518	13.7	7.8
107.9	93.9	91.7	13,040,000	0.4	0.1	1,185,792,437	29.3	6.0
103.4	93.3	94.4	0	0.0	0.0	383,808,601	9.5	6.7
98.8	85.6	86.4	0	0.0	0.0	17,723,264	0.4	14.4
108.1	94.8	92.4	0	0.0	0.0	43,119,018	1.1	5.2
101.5	79.3	94.6	143,548,294	4.4	8.0	228,001,664	5.6	12.7
90.7	82.7	87.0	1,485,482,639	45.7	11.7	707,535,955	17.5	5.6
105.6	97.0	98.9	22,088,000	0.7	1.3	29,074,301	0.7	1.7
77.3	80.3	85.0	1,584,227,100	48.7	13.1	801,479,627	19.8	6.6
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	1.1	100.0
104.2	99.6	99.5	0	0.0	0.0	4,850,995	0.1	0.4
皆減	0.0	78.4	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.7	100.0
95.1	88.5	90.0	3,252,049,033	100.0	5.1	4,051,817,809	100.0	6.4

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1	2	3	4
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬	163,672,507	115,285,064	14,149,717	3,447,393
2	給 料	33,576,900	851,848,215	817,990,975	220,381,965
3	職 員 手 当 等	94,497,596	1,172,631,964	689,616,534	173,632,944
4	共 済 費	71,976,650	452,077,878	295,080,987	83,252,674
5	災 害 補 償 費	0	5,289	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	923,425	165,483,005	585,495,052	73,982,805
8	報 償 費	72,514	7,028,118	58,959,867	29,333,012
9	旅 費	3,082,650	9,527,322	2,338,992	597,490
10	交 際 費	626,421	1,516,472	0	0
11	需 用 費	6,362,426	257,819,782	259,032,732	205,848,348
12	役 務 費	231,243	105,227,256	54,770,258	67,637,818
13	委 託 料	50,995,084	1,280,668,733	2,498,554,482	2,198,675,971
14	使用料及び賃借料	1,334,000	334,080,641	73,046,123	19,905,982
15	工 事 請 負 費	0	47,024,678	92,919,252	126,954,300
16	原 材 料 費	0	431,396	0	92,400
17	公有財産購入費	0	0	41,956,500	0
18	備 品 購 入 費	566,244	24,015,430	33,059,946	10,369,606
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	4,068,911	205,707,223	2,000,146,625	2,081,357,226
20	扶 助 費	0	0	8,724,342,309	23,629,215
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	297,677	0	107,250
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	230,104,609	0	462,000
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	1,330,263,030	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	604,700	138,300	500,000
28	繰 出 金	0	0	2,408,026,492	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	計	431,986,571	6,591,648,482	18,649,625,143	5,320,168,399
	構 成 比 率	0.8	11.7	33.1	9.4

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	7,574,400	147,200	140,800	76,800	109,376,949
0	74,944,486	71,760,824	411,025,356	0	787,493,575
0	65,305,616	67,950,729	387,268,379	0	611,728,645
0	28,836,930	28,131,375	161,298,150	0	287,145,517
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	8,260,214	8,338,585	14,693,220	5,097,831	652,818,823
3,000	2,111,873	497,090	9,533,139	1,617,934	82,979,536
3,320	826,630	533,060	3,667,430	574,600	7,799,308
0	0	0	0	0	103,356
44,216	23,596,806	12,035,281	162,845,021	53,537,915	1,618,481,407
0	11,516,105	2,724,826	43,390,408	3,019,751	87,193,655
0	47,822,898	293,273,064	1,850,555,726	50,958,195	2,116,797,016
0	3,531,388	6,450,010	52,355,206	3,052,145	293,768,424
0	223,117,200	59,569,400	3,066,959,395	15,372,200	2,265,023,722
0	610,038	0	10,851,816	0	393,250
0	55,413,138	0	437,249,987	35,028,600	340,886,383
0	0	2,860,056	12,995,152	9,067,130	132,882,980
5,535,200	232,566,628	382,441,542	1,306,761,464	1,482,542,446	198,129,251
0	0	0	0	0	140,738,658
100,000,000	0	483,620,000	0	0	0
0	1,266,832	0	203,272,170	97,152	8,980,947
0	0	0	3,661,700	0	0
0	0	0	919,541,000	0	0
0	0	0	959,966,096	0	586,071
0	0	0	0	0	0
0	14,800	0	101,600	410,000	223,800
0	0	0	500,595,000	0	0
0	0	0	0	0	0
105,585,736	787,315,982	1,420,333,042	10,518,728,215	1,660,452,699	9,743,531,273
0.2	1.4	2.5	18.7	3.0	17.3

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	0
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	1,095,008,005	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	0	1,095,008,005	0	0
	構成比率	0.0	1.9	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	30年度	
		計	構成比率
413,870,830	0.7	412,955,103	0.7
3,269,022,296	5.8	3,171,797,030	5.4
3,262,632,407	5.8	3,158,019,090	5.3
1,407,800,161	2.5	1,379,705,048	2.3
5,289	0.0	69,371	0.0
0	0.0	0	0.0
1,515,092,960	2.7	1,459,771,316	2.5
192,136,083	0.3	182,562,981	0.3
28,950,802	0.1	27,891,485	0.0
2,246,249	0.0	1,999,700	0.0
2,599,603,934	4.6	2,705,681,174	4.6
375,711,320	0.7	355,098,317	0.6
10,388,301,169	18.4	10,384,563,592	17.5
787,523,919	1.4	782,263,854	1.3
5,896,940,147	10.5	8,229,861,790	13.9
12,378,900	0.0	7,713,473	0.0
910,534,608	1.6	1,047,040,982	1.8
225,816,544	0.4	278,551,492	0.5
7,899,256,516	14.0	7,439,444,690	12.6
8,888,710,182	15.8	8,307,607,619	14.0
583,620,000	1.0	562,680,000	1.0
214,022,028	0.4	245,065,248	0.4
1,329,236,314	2.4	1,385,084,378	2.3
919,541,000	1.6	965,430,000	1.6
2,290,815,197	4.1	4,392,326,241	7.4
0	0.0	1,000,000	0.0
1,993,200	0.0	1,686,200	0.0
2,908,621,492	5.2	2,362,941,061	4.0
0	0.0	0	0.0
56,324,383,547	100.0	59,248,811,235	100.0
100.0			

第7表-1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	元 年 度	
						金 額	構 成 比率
刈谷地区 小垣整理 江事 駅業 東会 部計	1 事業収入	21,721,000	1.7	9,874,303	0.8	9,874,303	0.8
	2 繰入金	490,048,000	39.2	490,048,000	38.5	490,048,000	38.5
	3 繰越金	738,014,000	59.1	772,461,722	60.7	772,461,722	60.7
	4 諸収入	10,000	0.0	5,740	0.0	5,740	0.0
	計	1,249,793,000	100.0	1,272,389,765	100.0	1,272,389,765	100.0
刈谷地区 野整 田理 北事 部業 土会 地計	1 事業収入	10,000,000	8.3	0	0.0	0	0.0
	2 繰入金	10,547,000	8.7	10,547,000	5.0	10,547,000	5.0
	3 繰越金	100,332,000	83.0	202,241,563	95.0	202,241,563	95.0
	4 諸収入	10,000	0.0	4,800	0.0	4,800	0.0
	計	120,889,000	100.0	212,793,363	100.0	212,793,363	100.0

(単位：円、%)

入		済			額		不納欠損額	収入未済額
30年度		対前年 度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合			
金額	構成 比率		元年度	30年度	元年度	30年度		
24,816,169	2.8	39.8	45.5	7.7	100.0	100.0	0	0
50,439,000	5.8	971.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
797,510,768	91.4	96.9	104.7	215.5	100.0	100.0	0	0
4,640	0.0	123.7	57.4	46.4	100.0	100.0	0	0
872,770,577	100.0	145.8	101.8	117.3	100.0	100.0	0	0
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0
5,510,000	2.5	191.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
219,200,757	97.5	92.3	201.6	282.5	100.0	100.0	0	0
3,900	0.0	123.1	48.0	39.0	100.0	100.0	0	0
224,714,657	100.0	94.7	176.0	217.9	100.0	100.0	0	0

第7表-2 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	元 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,635,000,000	22.0	2,917,417,463	23.2	2,619,441,587	21.3
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	1,046,000	0.0	1,338,000	0.0	1,338,000	0.0
	4 県支出金	8,197,581,000	68.6	7,497,041,061	59.5	7,497,041,061	61.0
	5 財産収入	410,000	0.0	408,102	0.0	408,102	0.0
	6 繰入金	872,197,000	7.3	823,878,492	6.5	823,878,492	6.7
	7 繰越金	188,152,000	1.6	1,293,115,671	10.3	1,293,115,671	10.5
	8 諸収入	57,202,000	0.5	63,801,259	0.5	63,424,486	0.5
	計	11,951,590,000	100.0	12,597,000,048	100.0	12,298,647,399	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	1,709,671,000	88.8	1,544,452,900	88.3	1,541,347,400	88.3
	2 繰入金	193,038,000	10.0	181,885,000	10.4	181,885,000	10.4
	3 繰越金	21,149,000	1.1	21,148,261	1.2	21,148,261	1.2
	4 諸収入	2,200,000	0.1	1,526,600	0.1	1,526,600	0.1
	計	1,926,058,000	100.0	1,749,012,761	100.0	1,745,907,261	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,082,909,000	22.7	2,105,074,532	24.4	2,078,183,668	24.1
	2 国庫支出金	1,585,730,000	17.3	1,443,059,165	16.7	1,443,059,165	16.8
	3 支払基金交付金	2,232,962,000	24.3	1,958,800,514	22.7	1,958,800,514	22.8
	4 県支出金	1,232,616,000	13.4	1,072,104,708	12.4	1,072,104,708	12.4
	5 財産収入	761,000	0.0	760,821	0.0	760,821	0.0
	6 繰入金	1,625,246,000	17.7	1,625,246,000	18.8	1,625,246,000	18.9
	7 繰越金	419,517,000	4.6	419,516,859	4.9	419,516,859	4.9
	8 諸収入	5,787,000	0.0	5,374,804	0.1	5,374,804	0.1
	計	9,185,528,000	100.0	8,629,937,403	100.0	8,603,046,539	100.0
合 計	24,433,858,000	—	24,461,133,340	—	24,132,784,327	—	

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
30年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合					
金額	構成比率		元年度	30年度	元年度	30年度				
2,671,600,845	21.3	98.0	99.4	96.8	89.8	88.6	24,890,606	273,085,270		
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0		
0	0.0	皆増	127.9	0.0	100.0	—	0	0		
7,348,251,805	58.6	102.0	91.5	91.2	100.0	100.0	0	0		
271,320	0.0	150.4	99.5	78.2	100.0	100.0	0	0		
862,541,061	6.9	95.5	94.5	89.7	100.0	100.0	0	0		
1,576,597,753	12.5	82.0	687.3	493.8	100.0	100.0	0	0		
85,862,696	0.7	73.9	110.9	150.1	99.4	99.3	158,756	218,017		
12,545,125,480	100.0	98.0	102.9	103.2	97.6	97.3	25,049,362	273,303,287		
1,492,182,700	88.9	103.3	90.2	92.4	99.8	99.8	237,200	2,868,300		
181,210,000	10.8	100.4	94.2	94.0	100.0	100.0	0	0		
3,884,489	0.2	544.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,256,300	0.1	121.5	69.4	36.9	100.0	100.0	0	0		
1,678,533,489	100.0	104.0	90.6	92.4	99.8	99.8	237,200	2,868,300		
2,079,602,931	25.2	99.9	99.8	100.5	98.7	98.6	6,594,749	20,296,115		
1,429,353,802	17.3	101.0	91.0	93.9	100.0	100.0	0	0		
1,880,068,000	22.8	104.2	87.7	89.4	100.0	100.0	0	0		
1,043,941,120	12.6	102.7	87.0	89.4	100.0	100.0	0	0		
331,917	0.0	229.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,360,371,000	16.5	119.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
454,912,295	5.5	92.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
6,007,157	0.1	89.5	92.9	103.9	100.0	100.0	0	0		
8,254,588,222	100.0	104.2	93.7	95.1	99.7	99.6	6,594,749	20,296,115		
23,575,732,425	—	102.4	98.8	100.3	98.7	98.4	31,881,311	296,467,702		

第8表－1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	元 年 度		30 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷東部整理 小垣土地事 江地区業会 画区画計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	1,249,793,000	100.0	85,548,072	100.0	100,308,855
	計	1,249,793,000	100.0	85,548,072	100.0	100,308,855
刈谷土地事 野地区業会 田画区画計 北部整理	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	120,889,000	100.0	25,395,927	100.0	22,473,094
	計	120,889,000	100.0	25,395,927	100.0	22,473,094

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		元年度	30年度						
100.0	85.3	6.8	13.5	0	—	0.0	1,164,244,928	100.0	93.2
100.0	85.3	6.8	13.5	0	—	0.0	1,164,244,928	100.0	93.2
100.0	113.0	21.0	21.8	0	—	0.0	95,493,073	100.0	79.0
100.0	113.0	21.0	21.8	0	—	0.0	95,493,073	100.0	79.0

第8表－2 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	元 年 度		30 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	111,241,000	0.9	104,015,738	0.9	132,507,742
	2 保 険 給 付 費	8,116,232,000	67.9	7,404,643,451	66.2	7,236,299,751
	3 国民健康保険事業費納付金	3,531,684,000	29.6	3,531,681,007	31.6	3,586,100,959
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0
	5 保 健 事 業 費	178,520,000	1.5	133,232,023	1.2	138,443,026
	6 基金積立金	409,000	0.0	408,102	0.0	271,320
	7 諸 支 出 金	12,503,000	0.1	5,812,083	0.1	158,387,011
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,951,590,000	100.0	11,179,792,404	100.0	11,252,009,809
後期高齢者計	1 総 務 費	5,125,000	0.3	5,121,941	0.3	5,028,100
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,918,763,000	99.6	1,738,848,996	99.6	1,651,079,509
	3 諸 支 出 金	2,170,000	0.1	1,565,021	0.1	1,277,619
	計	1,926,058,000	100.0	1,745,535,958	100.0	1,657,385,228
介護保険会計	1 総 務 費	237,794,000	2.6	215,654,599	2.7	225,666,954
	2 保 険 給 付 費	7,996,260,000	87.0	6,991,070,389	86.3	6,722,093,780
	3 地域支援事業費	522,297,000	5.7	467,761,027	5.8	429,176,679
	4 基金積立金	191,330,000	2.1	191,329,326	2.3	241,388,917
	5 諸 支 出 金	237,847,000	2.6	237,494,651	2.9	216,745,033
	計	9,185,528,000	100.0	8,103,309,992	100.0	7,835,071,363
合 計	24,433,858,000	—	21,139,582,353	—	20,867,248,349	

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		元年度	30年度						
1.2	78.5	93.5	94.0	0	—	0.0	7,225,262	0.9	6.5
64.3	102.3	91.2	89.4	0	—	0.0	711,588,549	92.2	8.8
31.9	98.5	100.0	100.0	0	—	0.0	2,993	0.0	0.0
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
1.2	96.2	74.6	79.3	0	—	0.0	45,287,977	5.9	25.4
0.0	150.4	99.8	78.4	0	—	0.0	898	0.0	0.2
1.4	3.7	46.5	96.3	0	—	0.0	6,690,917	0.9	53.5
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	99.4	93.5	92.5	0	—	0.0	771,797,596	100.0	6.5
0.3	101.9	99.9	98.6	0	—	0.0	3,059	0.0	0.1
99.6	105.3	90.6	91.4	0	—	0.0	179,914,004	99.7	9.4
0.1	122.5	72.1	37.9	0	—	0.0	604,979	0.3	27.9
100.0	105.3	90.6	91.3	0	—	0.0	180,522,042	100.0	9.4
2.9	95.6	90.7	95.0	0	—	0.0	22,139,401	2.1	9.3
85.8	104.0	87.4	89.5	0	—	0.0	1,005,189,611	92.9	12.6
5.5	109.0	89.6	90.9	0	—	0.0	54,535,973	5.0	10.4
3.1	79.3	100.0	100.0	0	—	0.0	674	0.0	0.0
2.7	109.6	99.9	99.6	0	—	0.0	352,349	0.0	0.1
100.0	103.4	88.2	90.2	0	—	0.0	1,082,218,008	100.0	11.8
—	101.3	86.5	88.8	0	—	0.0	3,294,275,647	—	13.5

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷	小垣江	駅	刈谷	野田	北	部	国	民	健	康	後	期	高	齡	者
		東	部	地	画	地	画	整									
1	報酬		89,600					0			153,600						0
2	給料		7,874,100					7,762,800			27,690,192						0
3	職員手当等		5,443,328					4,934,119			22,388,985						0
4	共済費		2,713,779					2,762,442			10,080,792						0
5	災害補償費		0					0			0						0
6	恩給及び退職年金		0					0			0						0
7	賃金		0					0			7,496,243						0
8	報償費		0					0			98,840						0
9	旅費		36,160					48,860			144,290						0
10	交際費		0					0			0						0
11	需用費		206,483					45,720			4,732,373						1,261,452
12	役務費		157,260					140,620			33,419,395						3,860,489
13	委託料		20,425,800					6,892,600			144,494,662						0
14	使用料及び賃借料		0					0			3,841,670						0
15	工事請負費		6,910,000					1,100,000			0						0
16	原材料費		21,741					0			0						0
17	公有財産購入費		0					0			0						0
18	備品購入費		0					0			0						0
19	負担金、補助金及び交付金		63,220					62,640			10,919,031,177						1,738,848,996
20	扶助費		0					0			0						0
21	貸付金		0					0			0						0
22	補償、補填及び賠償		989,459					1,646,126			0						0
23	償還金、利子及び割引料		40,617,142					0			5,812,083						1,495,900
24	投資及び出資金		0					0			0						0
25	積立金		0					0			408,102						0
26	寄附金		0					0			0						0
27	公課費		0					0			0						0
28	繰出金		0					0			0						69,121
29	予備費		0					0			0						0
	計		85,548,072					25,395,927			11,179,792,404						1,745,535,958
	構成比率		0.4					0.1			52.9						8.3

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	30年度	
			計	構成 比率
16,074,000	16,317,200	0.1	16,579,000	0.1
40,932,436	84,259,528	0.4	91,541,304	0.4
36,669,210	69,435,642	0.3	73,344,974	0.4
15,637,237	31,194,250	0.2	33,495,267	0.2
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
36,007,430	43,503,673	0.2	43,277,544	0.2
3,145,116	3,243,956	0.0	3,403,070	0.0
328,580	557,890	0.0	409,420	0.0
0	0	0.0	0	0.0
4,539,658	10,785,686	0.1	11,812,730	0.1
42,315,288	79,893,052	0.4	84,397,739	0.4
233,338,634	405,151,696	1.9	421,708,586	2.0
6,570,534	10,412,204	0.1	8,768,129	0.0
0	8,010,000	0.0	2,354,400	0.0
0	21,741	0.0	45,445	0.0
0	0	0.0	0	0.0
869,770	869,770	0.0	0	0.0
7,238,046,522	19,896,052,555	94.1	19,405,725,066	93.0
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	2,635,585	0.0	3,600,217	0.0
106,076,674	154,001,799	0.7	296,564,456	1.4
0	0	0.0	0	0.0
191,329,326	191,737,428	0.9	241,660,237	1.2
0	0	0.0	0	0.0
11,600	11,600	0.0	13,200	0.0
131,417,977	131,487,098	0.6	128,547,565	0.6
0	0	0.0	0	0.0
8,103,309,992	21,139,582,353	100.0	20,867,248,349	100.0
38.3	100.0			

基金運用狀況

令和元年度刈谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づく令和元年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第5 審査の概要

区 分	30年度末現在高	元 年 度		元年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品等 購入基金	221点 (161,074,000円)	36点 (11,181,500円)	0点 (0円)	257点 (172,255,500円)
	432,763,323円	586,071円	11,181,500円	422,167,894円
一般旅券 収入印紙 購入基金	1,039枚 (6,210,000円)	11,030枚 (66,850,000円)	10,856枚 (65,949,000円)	1,213枚 (7,111,000円)
	3,790,000円	66,210,000円	67,111,000円	2,889,000円

(1) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 586,071 円の積立である。
収集方針に沿った作品を購入しており、適正に運用されている。

(2) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、適正に運用されている。